

## 第48回定時総会資料(3)

目	次
VI. 2009年度(平成21年度)事業計画(案)	
15. 2009年度(平成21年度)事業計画(案) .....	1
VII. 2009年度(平成21年度)予算(案)	
16. 2009年度(平成21年度)予算(案) .....	16
収支予算書(案)：SICE全体	
収支予算書総括表	
本部会計収支予算書(案)	
部門協議会会計収支予算書(案)	
支部収支予算書総括表(案)	
北海道支部収支予算書(案)	
東北支部収支予算書(案)	
中部支部収支予算書(案)	
北陸支部収支予算書(案)	
関西支部収支予算書(案)	
中国支部収支予算書(案)	
四国支部収支予算書(案)	
九州支部収支予算書(案)	

**SICE**<sup>®</sup>

社団法人 計測自動制御学会

# 2009 年度（平成 21 年度）事業計画

## I 方 針

### 1. 一般事項

SICE の 2009 年度を、計測、制御、システム・情報、システムインテグレーションおよび産業応用の分野の発展に持続的に貢献しつつ新たに飛躍する初年度と位置付け、2008 年度の拡大理事会のテーマ討議で検討した以下の大きな 3 つの柱に注力する。

- 1) SICE Anytime Everywhere(いつでもどこでも SICE)
- 2) 産業界との積極的な関わりに対する基盤強化
- 3) SICE 内外での異分野融合・横断型

具体的には次の 6 つの事業を基本として推進して行く。

(1) “SICE Anytime Everywhere(いつでもどこでも SICE)” を具体化する。2011 年に向けて、SICE 50 周年記念関連委員会の活動を含めて SICE および関連分野の社会と産業における重要性をビジュアルにアピールする。

(2) SICE の知名度向上を図るために、SICE 関連分野のオンラインハンドブックを含む Web、ホームページの整備を進め、SICE 内外への情報発信と訴求を強化する。

(3) SICE の強い面を活かした産業界との連携の基盤強化について事業委員会を中心とする新しい事業グループでの検討と推進を進める。

(4) 産業界の国際競争力を高める SICE の貢献の一環として、新設の国際標準化委員会での本格活動を推進する。

(5) SICE 内での部門間、支部間の融合を活性化するメカニズムの構築と、他学会・他分野との連携を図る戦略について部門・支部グループを中心に立案・推進する。

(6) 上記の事業の将来を見通した新公益法人制度の制度と財務にあるべき姿を描き、SICE の今後の枠組みとグラウンドルールを確立する。

以下の項目についても継続して実施して行く。

(7) 国際会議と国内学術講演会の両面をもった Annual Conference について新設の担当理事を含む新しい体制で、今後の方針を検討し、国際化と活性化を推進していく。

(8) 英文論文集 SICE JCMSI の購読者と投稿論文数の増加と国際ジャーナルとしての確立をめざすとともに和文論文集および産業論文との総合的な検討を行う。

(9) 新公益法人制度への移行を目指して、2009 年度中に定款改正および財務的基礎の確立を中心とする法人対応などの準備を行う。

(10) 学会モデルシステムの基本サブシステムの本格運用による早期業務移行を推進する。

(11) SICE 技術史委員会の第 2 フェーズとして、50 周年記念誌(会誌増刊号)の計画とリンクした実質的な編集作業を推進する。

(12) 2008 年度制定の倫理綱領・行動規範にもとづく SICE の学会ガバナンス体制を継続的に確立する。

### 2. 委員会

#### 2.1 企画委員会

2009 年度の拡大理事会でテーマ討議を行った 3 つのテーマに注力して、SICE の将来展開を考え、以下の活動を推進する。企画委員会の検討の過程では、この 10 年の主要な試みの成果の評価と課題を認識した上で、50 周年を踏まえた SICE の将来を展望することが重要である。このためには、2008 年度から始まった理事以外の有識者のベテランと中堅若手の委員の参画を考慮する。

(1) SICE Anytime Everywhere(どこでもいつでも SICE)の実現

SICE 関連分野が社会において重要な役割を果たしているという認識の下、潜在的需要を増大するための方策について、push 型/pull 型の場/知の提供の 2 軸を意識して詳細な検討を行い、50 周年を節目とした実現を目指す。pull 型の場の提供としてはホームページを充実(検索エンジンにヒットするホームページの工夫、対象者を意識したページ作り)を図り、pull 型の知の提供としては、SICE 関連分野に関するオンラインハンドブック作成の検討を開始する。push 型の場の提供としては、一般向けに SICE 分野を広めるイベントについて具体的な検討を行い、push 型の知の提供としては、

学会として教育へ貢献や工学の重要性の啓蒙活動の促進を図るため、SICE 関連分野の紹介スライド・ビデオの作成を検討する。

#### (2) 産業界との積極的なかかわりに関する基盤強化

SICE の強い面を生かした産業界との連携の基盤強化を行う。具体的には、産業界からの論文の SICE における評価を上げる必要性和その方策、産業界からの情報を SICE から発信する方法、産学のコミュニケーションの場の提供、SICE としての産業技術者の育成などについて、基盤強化のための枠組みを確立する。

#### (3) SICE 内外での異分野融合・横断型の展開

SICE 内での融合を活性化するメカニズムを確立し、他学会・他分野との積極的連携を図る。学会内の融合・連携については、ボトムアップ型(シーズ・ニーズ オリエンテッド)については部門協議会の部門連係・活性化専門委員会が担当し、展開を図る。トップダウン型(ビジョン オリエンテッド)については、テーマ創造が重要との認識のもと、企画委員会・TF 将来ビジョンがリーダーシップを取り展開を図る。この目的を達成させるために、50 周年記念事業の一環として幾つかの企画を実行する。

### 2. 2 SICE 50 周年事業関連委員会

1 月に SICE 50 周年記念事業準備委員会を発足(委員長は館元会長)させ、2008 年度の SICE 50 周年記念事業下調べチームの答申をもとに記念事業の計画、予算作成を行う。また、SICE 50 周年記念事業委員会を発足させ、寄付の募集(2009-2011 年度)などを行う。2008 年度 SICE 50 周年記念事業下調べチームの答申をもとにした概要と事業案は以下の通り。

記念式典は SICE2011(Annual Conference)の主会場にて行う(9 月)。

SICE2011 の会場は早稲田大学とリーガロイヤルホテルとする。

予算規模は 40,000 千円(Annual Conferece を含まない)

記念事業案：

- ・ 記念誌の発行(会誌の別冊)、コンテンツの整備(SICE 関連分野紹介ビデオの作成など)
  - ・ 計測制御オンラインハンドブックの作成
  - ・ SICE 関連分野の新しいビジョン提案の場としてのビジョンコンテストの実施
  - ・ 50 年会員や賛助会員などの表彰、市民参加イベント、部門イベント
  - ・ 支部イベント
- など

### 2. 3 会員・広報委員会

#### (1) Web ページの改良に関する検討

特に、50 周年記念事業で生み出される新しいコンテンツを意識した構造、SICE のさまざまな活動に対してより効果的な情報発信を行えるような新たなページ作成等について検討を進め、企画委員会、IT・学会モデル委員会等と連携しつつ、新しい Web ページの作成を行う。

#### (2) シニア層を対象とした活動の場の提供に関する検討

2010 年度にスタートする、主としてシニア層の正会員を対象とする新たな会費優遇制度に合わせ、シニア層に対する活動の場の提供について、検討を行い、可能なものから実施する。

#### (3) 会員・広報委員会主催チュートリアル講演会の開催

会員・広報委員会主催チュートリアル講演会を企画・開催する。

#### (4) 新規入会勧誘および賛助会員の継続対策

正会員の新たな分野からの獲得、学生会員の増強と就職後のフォローの新しい具体的計画を立案・推進する。2011 年の 50 周年に向けて財務的に重要な賛助会員の減少に対するさらなる具体的な計画立案と推進を行う。

### 2. 4 学会連合推進委員会

特定非営利活動法人横断型基幹科学技術研究団体連合(横幹連合)などと協力して学会横断的に活動を実施し、学術文化の向上発展に寄与するとともに、その成果を社会に還元することを目的として活動を行う。

企画委員会や将来ビジョン検討委員会と協力してより具体的な連携活動を従来以上に推進する。SICE 会員に学会連携の認知度を高めるとともに、行事支援だけではなく、テーマオリエンテッドな戦略的支援を検討して行く。

## 2. 4 IT・学会モデル委員会

### 2. 4. 1 学会モデル

#### (1) 論文集支援システム

最終仕様確定により、正式リリースを行う予定である。また、引続き改良作業を行う予定である。

#### (2) 会誌支援システム

論文集支援システムのテストとシステムの安定化を確認した後、2008年度の会誌編集委員会 IT化WGの協力で確定した仕様にもとづき、2008年度後半より保留しているβテスト作業を再開し、早期完成・運用をめざす。

#### (3) イベント支援システム

ICCAS-SICE2009への改良と運用を行う予定である。また汎用的なイベント支援システムの仕様を確定し、各種研究会などの支援システムを開発・リリースする予定である。

#### (4) CPD支援システム

昨年度に完成したシステムを用いて、2009年度CPD登録および申請の受付を行う。

#### (5) その他

会員支援、支部支援システムなどの要望を収集し、さらなる会員サービス向上を進める予定である。

### 2. 4. 2 IT化アーカイブ

J-STAGE(科学技術情報発信・流通総合システム)の、JSTによる論文集の電子アーカイブ化を継続し、公開が始まる予定である。HPでの過去の論文の閲覧が可能となり、会員サービス向上が実現できる。また、会誌アーカイブ化の準備作業も引き続いて行う予定である。

## 2. 6 将来ビジョン委員会

#### (1) SICE-City 重点課題領域の詳細検討

(2) どこにいてもつながる安心システム研究・フィージビリティスタディの自治体、関連研究者の協力による実施

#### (3) 人間計測研究・新規分野の創出

(4) 上記(1)、(2)、(3)のためのSICE-City実行委員会3回、全体運営委員会1回、研究部会8回(招待講演会、パネルディスカッション研究会など含む)の実施

#### (5) 部門連携・活性化専門委員会との連携(2008年度の活動継続)

## 2. 7 国際標準化委員会

2008年度の標準化準備WGの構想検討と報告にもとづき、理事会で承認された新設の本委員会において、SICEの国際標準化への取り組みが具体的に推進される初年度となる。当初は、1) 先行する国際標準化活動の支援、2) 国内組織、経産省、JISCなどとの連携、および3) SICE内部での国際標準化の重要性の認識定着、を中心に活動するが、2009年度に具体的に計画しているものは次の通りである。

(1) 2009年2月末の第48回定時総会の特別講演において、SICEでの国際標準化の取り組み開始にふさわしく、経済産業省産業技術環境局情報電子標準化推進室の井上室長による国際標準化の産学における重要性についての講演を予定している。

(2) 2009年8月のICCAS-SICE2009 in 福岡でのOSまたは併設行事で、国内団体ISO/TC184(MSTC)、IEC/TC65(JEMIMA)、ロボット関係(JARA)などとのワークショップ/チュートリアルなどを開催する。海外(アジア諸国)からの発表も考慮する。

(3) 先行する国際標準化活動の支援およびSICE内の標準化人材育成を主目的として基金の創設を考える。2009年度は200万円以下。

(4) 国際標準化活動の貢献している会員を中心に顕彰、表彰などを行う。また、標準化をテーマとする論文の投稿・採録を推進する。このための本会の学会賞、フェロー、論文などの関する規程の見直しを行う。

## 2. 8 学会賞委員会

厳正な学会賞選考を行うとともに、本年度新たに発行された英文論文集に掲載された論文を学会賞の選考対象とすべく関連諸規程等を整備する。

## 2. 9 国際委員会

「計測・制御・システム情報分野におけるアジアの中核学会を目指す」という中長期ビジョン(2002

年 11 月開催の拡大理事会)のもと国際的活動を強化展開していく。SICE Annual Conference に関しては、本格的に国際会議として定着・発展していく基盤を確立するように努める。また、関連国際研究集会などで、SICE の存在を積極的にアピールしていく。

#### (1) SICE Annual Conference

- 1) Annual Conference 担当の新理事, Steering Committee を中心として, 国際委員会, 支部協議会, 部門協議会との協力関係を明確化し, メンバーが一致協力して Annual Conference の成功に向けた活動を行なう。特に国際協調に関して, 国際委員会はその役割を果たし, 国際会議としての Annual Conference の地位を確固たるものにする。
- 2) ICCAS-SICE2009 (福岡, 韓国 ICROS との共催)を成功させる。
- 3) SICE2010 (台北, SICE 単独開催)の開催準備を行う。
- 4) SICE2011 (東京)は SICE 50 周年記念にあたるため, 国際協調の観点から実施内容の検討を行う。
- 5) SICE2012(東北支部)は支部との協力のもと, 国際的活動をすすめる。

#### (2) IFAC の日本開催招致

- 1) IFAC2017 の日本開催に向けて, 国際委員会のもとにある IFAC 委員会が中心となって招致活動を行う。
- 2) SICE から関係学会に働きかけて, 招致が成功する体制を作ることを国際委員会が支援する。

#### (3) 国際研究集会の主催・共催

依頼された国際研究集会の主催, 共催, 技術主催/共催, 協賛事項に関して審議・承認し, 財政的負担のある主催, 共催については計画案の審議ならびにアドバイスを行う。

#### (4) 海外学術団体との連携

ICROS, IEEE CSS, 同 IES, 同 RAS, ISA, CIS, CAA, CACS, IFAC, IMEKO との協力関係をさらに深めるとともに, その他の団体との協力の可能性を検討するなど, SICE の国際化に資するための有効で実質的な方法を考える。

共催・協賛する主要な会議のうち, 平成 20 年度に定めた 7 会議には, SICE が積極的にかかわる必要のあるものとして, 代表者(会長, 副会長など)を送り, 会議での挨拶などを通じて SICE の国際的プレゼンスを確立する。また, 海外学協会の運営委員会などに代表を送って連携活動を行うことによって, 活動の国際展開を図る。

#### (5) 部門・部会および支部との協力

部門協議会・部門・部会・支部と協議しながら, SICE Annual Conference への積極的な参加を促す。特に国際協調のできる活動の場として, SICE Annual Conference を活用するように働きかける。

部門大会, 部会シンポジウム, 支部活動などでの国際協調を支援する。

## 2. 1 0 出版委員会

- (1) 計測・制御テクノロジーシリーズの刊行継続について, 2009 年 2 月に出版委員会打合せを行う。進捗状況の確認し, 著者への執筆働きかけを行う。
- (2) 論文集および会誌のアーカイブ化について, 引続き IT・学会モデル担当を支援する。
- (3) 論文集の電子化を論文集担当および IT・学会モデル担当と連携しながら具体化する。
- (4) SICE 50 周年に向けてリーフレット作成等の検討を 50 周年記念事業委員会と連携して行う。
- (5) SICE の出版関連事業の新しいあり方を関連委員会と連携して検討する。

## 2. 1 1 事業委員会

事業委員会のミッションは会員サービスの拡充と非会員に対する教育・啓発活動を行うこととし, 従来からの活動を引き継ぎながら, 新しい活動を企画・実施していく。

グループ体制導入により, 新たに事業グループとして, 国際委員会, 学会連合推進委員会, 教育・認定委員会等と連携してミッションを遂行する予定である。

#### (1) SICE Week2009

本企画を開始して 8 年目にあたる 2009 年度は ICCAS-SICE2009 が福岡国際会議場で開催されるにあたり, 今までの経験を活用しながら,

- 1) 周辺地域の子供向け, 高校生向けに計測と制御に関する体験型の事業
- 2) 企業との計測と制御に関する連携事業  
をそれぞれ企画・実施する。

#### (2) 第 52 回自動制御連合講演会

システム制御情報学会が幹事学会となり、潮 俊光(大阪大学)実行委員長により11月下旬に大阪地域で開催する予定である。各部門にオーガナイズドセッションの企画を依頼して他学会とも交流可能な企画を集める。

(3) SICE 標準・規格に関する委員会

SICE が事務局を担当している3件のJIS規格について、JIS規格の見直し作業に対応するとともに、SICE が維持すべき標準・規格について管理体制を検討する。

(4) 新しい活動に向けて

- 1) シニア層の会費を含む優遇制度の導入に合わせて、学会内で経験豊富な方々の知恵を活かす企画を検討する。SICE Week の講師やアドバイザー等の学会活動に積極的に参加していただく企画を実施する。
- 2) SICE 賛助会員向けの新しいサービス企画を検討する。

## 2. 1 2 教育・認定委員会

教育・認定委員会では、会員に対する教育・認定事業を確実に行うこととし、具体的には下記のWGと担当により活動を行う。

(1) CPD WG

「CPD ポイント管理システム」の本格運用(2009年3月開始)に伴い、垂直立ち上げを目指すとともに、運用の確認、監視を行う。並行して、CPD ポイント制度の広報活動を学会誌やホームページ、各種講習会等を活用して行う。申請者数増加の方策を検討する。

(2) 計測制御エンジニア試験・認定 WG

- 1) 九州地区、中京地区に続き、東京以外での試験実施を継続して行う。背景には地元企業との交流・連携強化、知名度向上、大学院生のモチベーション向上がある。
- 2) 受験者数増加の方策を検討する。
- 3) 大学院生を対象とする「初級計測制御エンジニア」の受験者数増加を考え、資格取得によるメリットとなるイベントを検討する。大学教員の協力を仰ぐ。

(3) 日本工学会 CPD 協議会対応 WG

継続して委員を派遣し、CPD 協議会との連携を取る。

(4) JABEE WG

SICE 関連分野において、審査員養成・認定審査などに SICE 教育グループとして積極的に協力する。そのために、スムーズな意思決定、行動がとれるように担当窓口体制を継続する。

## 2. 1 3 会誌編集委員会

SICE 会員への有用な学術・技術情報・学会情報の提供、会員間の意見交流を目的とする。2008年度の活動を継承し、会員・会員外を問わず SICE の活動について広く情報発信するメディアとして活用される会誌を目指す。具体的な計画項目を以下にあげる。

(1) 会誌「計測と制御」を年12回発行する。

(2) 2008年度に実施した施策を継承して、教育関係者(大学人など)向けだけではなく、産業人・学生・定年退職者向けにも有用な情報を提供する記事を検討する。そして、賛助会員数・会員数の維持に貢献し記事の増加、大学・産業界の両者からの利用を増進するような内容とする。そのため特集記事だけでなく投稿および依頼による以下のような記事に継続して取り組む。

- 1) 企業会員からの随想・提言・展望・報告・製品紹介などの記事
- 2) 博士課程修了学生からの学位論文を基盤にした解説記事
- 3) 企業会員が興味をもつ大学・ベンチャー企業などからの特許技術の解説記事
- 4) 研究室紹介などの研究機関からの情報発信記事

(3) 2008年度に会員への情報提供をより多く掲載でき、情報発信を円滑に行うために行った記事の種類および掲載料の整理や、企業広告を出しやすい環境を整えるための施策(賛助会員の製品紹介記事掲載料無料化や採用・就職活動学生向けの広告の新設)をより広く認知させ、積極的な記事の投稿がされるように検討をする。また、記事内の図表などがより理解しやすいように関連電子データのウェブへの掲載も継続して取り組む。

(4) SICE の横断的な技術分野を他学会会員にも活用してもらうために他学会の会誌との共同企画にも継続的な取り組みを検討する。

(5) 産業界からの委員の意見を十分取り入れ、解説記事の読みやすさの向上をはかるために実施した会誌に関するアンケート結果を分析して会誌改善に向けての検討をする。

(6) 編集委員会委員は、従来どおり部門・支部推薦の委員で構成し、部門や支部の活動と連携を

図るとともに、産業論文委員会とも連携し産業論文の知名度向上の取組みも継続する(会誌編集委員会副委員長は産業論文担当理事との兼任とする)。

(7) 学会モデルに基づく編集作業の IT 化は、会務を優先して延期中であるが、SICE 全体の IT 化活動と連携しながら検討を進める。

(8) 50 周年記念事業についての活動を円滑に行うため、編集委員会内に、ワーキンググループを設置し活動を行う。

(9) 会誌編集を行うために、年 6 回の編集委員会および特集号企画などのために泊り込み企画会議 1 回を開催する。

#### 2. 1 4 論文集委員会

論文集は、本学会員の優れた学術/技術的成果を発表する場であり、本学会の主要な情報発信源である。論文集委員会は、この論文集を公正にかつ滞りなく発行する役割を担っており、その活動目的は、この定常的な業務を着実に遂行しつつ、論文集の価値を高めることにある。

以上の観点から、平成 21 年度の論文集委員会活動の柱を以下の 3 つにおく。

- 1) 論文集および査読プロセスの電子化
- 2) 投稿から採否決定までの期間短縮等の論文著者に対するサービスの向上。
- 3) 部門活動ならびに関係委員会等との連携を通じた論文集の価値向上。

平成 21 年度の具体的活動計画は以下の通りである。

(1) 論文誌の電子化を IT・学会モデル担当と連携して具体化し、論文へのアクセス、サーキュレーションを向上させる。平成 20 年度において学会モデルに基づく Web ベースの査読システムの立上げを概ね完了することができた。平成 21 年度はこれを実運用しながら、査読システムの継続的改善を行う。

(2) 平成 20 年度において査読ルール、査読状況がより著者にわかりやすくなるよう、開示方法を改善した。平成 21 年度は採否決定期間などの数値指標の「見える化」についても、IT 化の進捗とともに検討する。

(3) 最近の投稿論文には部門による偏りがあり、部門制のもとで健全な姿とはいえない。そのため、特に、投稿論文の少ない部門を重点的に部門活動と密接に連携した特集論文集を企画する。それにより、広い分野の会員・読者に興味・魅力を持たれるようにし、投稿論文の増加も目指す。また、産業界の会員に対してより魅力の高い論文集のあり方についても継続して検討を進めたい。

#### 2. 1 5 産業論文委員会

(1) 産業論文は、SICE 発展のために、産業界に積極的に貢献する役割を担う重要な位置にあることをより一般に広め、投稿数の増加に向けた施策をさまざまな角度から検討していく。

(2) 認知度の向上に向けて、会誌との連携を継続(担当理事を会誌編集委員会副委員長と兼任)すると共に、論文集、英文論文集との連携を図りながら、魅力ある論文集の方向性を検討していく。

(3) 現行の産業論文管理システムの拡充を推進する中で、学会モデル新システムでの論文管理システムへの移行も含めて検討を継続する。

(4) 査読体制をより充実していく中で、若手委員の補充増強や手薄い査読分野の強化についての検討を継続する。

(5) CD-ROM の頒布の推進を継続する。

#### 2. 1 6 英文論文集委員会

英文論文集の無償配布は創刊初年度で終了し、創刊 2 年目となる 2009 年度からは、隔月刊で年間 6 号発行し、購読希望者に販売・配布するという定常状態に入る。そこで、立ち上がった英文論文集を今後安定に運営できるよう、委員会を継続的に開き、

- 1) 認知度の向上、
- 2) 論文投稿数の確保と増加、
- 3) 年間購読者の確保と増加、
- 4) 現在達成している短い査読期間の維持とそのシステム化

について、引き続き検討するとともに、具体的な活動を行う。

#### 2. 1 7 倫理委員会

本委員会は、2008 年度新設の委員会である。2 年度目を迎え、本会の「倫理綱領・行動規範」に関する、1) 評価と、継続的な改善・点検、2) 会員への周知、3) 教育・研修・啓発、4) 不正行為な

どの事例の収集・整理, 5) 不正行為などに関する対応措置制度の点検・改善案の立案, なら並びに具体的な対応措置の実施, 6) その他の「倫理綱領・行動規範」遵守のための活動, を必要のつど実施する。

#### 2. 1 8 SICE プロセス塾委員会

第3期43名の塾生に対しては, 第4回スクーリングを2009年3月中旬に予定している。修了式も合わせて行う予定であり, 2006年より3年間でちょうど100名の育成が計画通りに完遂されよう。2009年8月のAnnual Conferenceにて, 第3期修了生に対して計測制御エンジニア補の認定証が授与される。また, 2009年度の会誌に, 3年間にわたるプロセス塾の活動特集を計画している。

#### 2. 1 9 SICE 技術史委員会

2011年SICE 50周年までに, 50年間のSICE 関連分野の技術史をまとめる。委員会2年目を迎え, 1年目から継続して, 50年間の会誌特集記事のタイトルを参考にした各部門でのヒストリーサマリーの執筆, 将来技術展望の執筆, また, 部門および部会の変遷の資料を作成する。続いて, 組織の変遷, 学会を取り巻く状況の変化と学会の対応, 事業, 研究活動などの点で, 「計測自動制御学会50年史」のイメージを作成する。以上により, SICE および関連分野の学術および技術の歴史を調査してまとめると同時に, 将来に向けたSICE の進むべき方向, 関連分野, 関連する社会のあるべき姿を示し, 過去から未来へ向けてバランスよくまとめた記念出版物の発行を目指す。

#### 2. 2 0 新公益法人対応準備委員会

2008年12月1日施行された新公益法人関連法令にもとづく特例民法法人としての法人管理に徹底を図る。新公益法人制度の移行については, 公益社団法人と一般社団法人のどちらに移行するのが妥当かの判断を2009年度の早い時期に行うが, SICE としては, 一般社団法人に移行する場合でも公益社団法人なみの制度設計と財務設計を行う。定款の改正案, 関連細則案および公益比率50%以上を維持できる財務状況確認と収支相償を考慮した財務設計を2009年7月までに完了し, 理事会および臨時総会での承認を得る。2009年度中には新公益法人制度の移行することを目標として, 活動する。

2009年3月までには, SICE 内組織, とりわけ重要な部門および支部への説明と検討を実施する。SICE 全体に関わる大きな制度変更となるので, SICE 内の各組織と連携・協力して推進する。

#### 2. 2 1 総務委員会

関連する委員会, 事務局と連携し, 理事会の円滑な運営を含む業務のより一層の効率化を目指す。特に, 学会モデルによるIT化の促進, 50周年記念事業に向けた活動の支援, 学生やシニアに向けた会員サービスの向上, 産業界への貢献と学会活動への参画推進, SICE の新公益法人化に向けた取り組みなどに注力する。

財政面については, 新公益法人申請に向けて公益比率50%の維持, 収支相償が継続的に維持できるように検討する。また, 会員数減少に伴うSICE の事業活動への影響およびシニア会費が導入された場合の影響などについて継続的な検討を行う。これによりSICE の将来あるべき姿を財務面からも考察できるようにする。

### 3. 部門協議会

SICE の活性化とポジションを向上させるため, 各部門と部門連携・活性化委(部活委)活動を充実させると共に, 会員サービスを充実させる施策を積極的に行う。特に, 学会内外への広報活動と支部協議会と他学会との連携活動を促進する。さらに, 部門活動の効率化に向け各種システムの充実を図る。

(1) 長期ビジョンに基づき各部門毎のミッション・ステートメントを見直し, 部門毎の研究技術開発戦略を明確化する。

(2) 支部・部門・部会・調査研究会毎の研究・技術開発の状況や連携ニーズを共有し, 相互の啓発と研究促進が図れるように情報共有を推進する。ICCAS-SICE2009では, 英語による部門連携ポスターセッションを支部協議会との連携で実施する。また, 本部との連携によって, 部門のホームページを一層充実させる。

(3) 会誌, 論文集, 産業論文等各委員会への委員派遣等, 他委員会との協力, ICCAS-SICE2009等の講演会へのオーガナイズドセッション提案や委員・座長推薦などを通して部門外活動へも積極的に貢献する。SICE Steering Committee, 国際委員会, ICCAS-SICE2009 実行委員会, 支部協議



会と連携し、ICCAS-SICE2009の成功に大きく貢献する。

(4) 国内外の他学会や研究機関との連携を積極的に推進し、SICEのポジション向上に寄与する。

(5) 社会からのニーズに効率的に答える体制の充実と企業との連携を促進する施策を積極的に実施する。

(6) 部門賞を通じて、部門の求心力と会員の活性化に寄与するとともに、部門賞の権威を高める活動を行う。

### 3. 1 計測部門

- 1) 学会IT化への対応と部門ホームページの更なる充実を図る
- 2) 部会研究会の開催
- 3) 部会見学会の開催
- 4) ICCAS-SICE2009オーガナイズドセッション企画
- 5) 部門大会(センシングフォーラム)の開催
- 6) 各種国内外シンポジウムおよび研究会の主催・共催
- 7) 計測部門論文賞の選考と表彰
- 8) 計測部門研究・技術奨励賞(5名以内)の授与
- 9) 部会の統廃合あるいは調査研究会の設立など、部会の整理および更なる活性化を図る
- 10) 会員への更なるサービスを図る(特に、賛助会員の部門大会への無料招待と予稿集の無料発送)

### 3. 2 制御部門

制御部門は、制御理論および制御技術に関して、学会の内外に情報を発信するとともに、研究者、技術者、学生などの部門の構成員に対して、魅力ある活動を展開していくことにする。具体的には、以下の要点を念頭に事業をすすめていく。

#### (1) 研究活動の場と情報の提供

本年度も制御部門大会をはじめとして、傘下の部会・調査研究会によるシンポジウム、講習会、研究会、見学会などを計画している。主な予定行事は次の通りである。

- 1) 第9回制御部門大会 3月4日(水)~6日(金) 広島大学総合科学部
- 2) 第9回適応学習制御シンポジウム 1月26日(月)~27日(火) 東京電機大学
- 3) 第26回誘導制御シンポジウム 5月14日(木)~15日(金) 防衛大学校
- 4) 第38回制御理論シンポジウム 9月14日(月)~16日(水) コスモスクエア国際交流センター

#### (2) 新部門の設置による活動強化

制御対象を効率よくモデル化し、制御システム開発に提供することができる環境を構築することを産学共同で進めるために、プラントモデリング部会を今年度から設置する。機械・電気・流体・伝熱・化学反応系などが統合された複合物理領域の制御対象モデリングを担当し、SICEの会員増強に寄与できるようにする。

#### 1) 新調査研究会の設置による活動強化

耐故障性・信頼性のある制御システムについて調査研究する制御ディペンダブル制御調査研究会および産学が連携して制御技術の向上をはかる次世代制御技術調査研究会を新設する。

#### 2) 対外連携の強化

i) SICE内では他部門との連携を強化し、情報の共有による活性化をすすめる。

ii) 海外の制御関連団体(IEEE/CSSやCCCなど)との交流をはかる。そのために制御部門未来開拓基金を効果的に用いることを視野に入れる。

### 3. 3 システム・情報部門

- 1) 部門大会(SI2009)の開催と、大会のさらなる活性化にむけた企画検討
- 2) 部門HPのさらなる充実
- 3) 部会・調査研究会による研究会の開催
- 4) 部会・調査研究会によるシンポジウムの開催
- 5) 部会・調査研究会による講演会の開催
- 6) ICCAS-SICE 2009におけるオーガナイズドセッションの企画
- 7) 各種国内外学術講演会、シンポジウム、研究会の共催、協賛、後援
- 8) システム・情報部門賞・奨励賞の授与
- 9) 新研究調査会の設立
- 10) 基金運用の利用法も含めた部門運営体制の見直し

### 3. 4 SI 部門

部門の更なる活性化と会員を含めた社会への貢献を目指して、部門運営の活動基盤体制を整備するとともに、以下の部門活動を実施する予定である。

- 1) 部門大会(SI2009)の開催  
2009年12月24日(木)～26日(土)に芝浦工業大学(豊洲)にて開催予定。  
実行委員長 水川 真氏(芝浦工業大学)
- 2) 2009 IEEE/SICE International Symposium on System Integration  
システムインテグレーションに関する第2回目の国際シンポジウムを開催する。2009年11月29日(日)に開催予定。  
実行委員長 大道武生氏(名城大学)
- 3) 論文集にて特集を企画・刊行
  - i) 計測自動制御学会論文集 SI2008 特集号(2009年12月号)
  - ii) 「空間知」特集号企画
- 4) セミナーの開催：SI セミナーシリーズ
- 5) レスキューロボットコンテスト等による社会アピール
- 6) ICCAS-SICE2009におけるオーガナイズドセッション企画および他部門との共同企画
- 7) ロボティクスシンポジウム(JSME, RSJとの共同主催)
- 8) 国際会議 IROS, RoboCup等の共催とRoboCupにおけるSICE冠賞の授与
- 9) 部会・調査研究会活動、および各種共催・協賛・後援の実施
- 10) 部門活性化のための情報インフラの整備およびHPの充実

### 3. 5 産業応用部門

平成21年度は、SICE企業会員3,000名の活性化に向けて以下のような公開活動を計画している。産業界の活性化のために産業界に役に立つテーマを選定して、従来の講演会・講習会・見学会の数を増やして開催する。

- 1) 「今さら聞けない」シリーズ、「よく見る会」の継続 年4回
- 2) 計測制御エンジニア会講座 年2回
- 3) 計測制御エンジニアの認定試験の継続 年2回
- 4) ICCAS-SICE2009でのオーガナイズドセッションの開催
- 5) 産業応用部門大会・部会シンポジウムの開催(2009年10月末または11月初旬の2日間、東京工業大学百年記念館)

そのほか、各部会間の連携、部門間の連携を図る活動を計画・推進する。

### 4. 支部協議会

#### (1) 支部協議会共催活動・支援の拡大

支部主催、支部協議会共催として、講演会、講習会、見学会などを積極的に実施し、若手研究者を対象にSICEの活動の紹介とSICEへの参画を積極的にPRする。

#### (2) SICE Annual Conferenceの開催地ルールの決定

Annual Conference開催地を地方、首都圏(大都市)と海外に分類し、関西支部および中部支部の大都市グループと地方都市グループの開催パターンを決定し、開催の手引きやガイドラインなども含めて、Steering committee, Annual Conference担当理事により決定するとともに、ICCAS-SICE2009、支部主催国際シンポジウムの開催等を支援する。

#### (3) 支部の活性化

支部活動の活性化のための支部基金の活用についての現状把握ならびに積極的な計画的活用について検討を行う。

#### (4) 部門・支部の連携強化

部門・支部の連携強化のために、今年度は部門協議会と支部協議会の合同会議の開催を行い、具体的な連携策について検討を行う。また、支部・部門の関係活動、支部の活動等の紹介をSICE Annual Conferenceのポスターセッション等で積極的にPRを行う。

#### (5) 支部からの情報発信とCPD制度への積極的参画

支部開催の主なイベント情報を事務局経由、部門にも送付し、連携の足がかりとするとともに、支部間の情報共有化としても利用し、学会システムの積極的な利用を図る。また、CPDポイント制度への積極的な参画を図り、イベント情報送付時に事務局と相談しながら、CPD参加証を必要に応

じて発行する。

#### 4. 1 北海道支部

##### (1) 事業

###### 1) 第41回計測自動制御学会北海道支部学術講演会

日時：平成21年2月26日(木)、27日(金)

会場：北海道大学情報科学研究科棟

協賛：情報処理学会、精密工学会、電気学会、日本機械学会、日本知能情報ファジィ学会の各北海道支部を予定

###### 2) 特別講演会

日時：平成21年2月26日(木)

###### 3) 支部協議会チュートリアル講演 1回

###### 4) 講演会 3回

i) 日時：平成21年1月15日(木) 14:00～

会場：北海道大学情報科学研究科棟 A23 教室

演題：「人に優しいアシスト技術の実用化を目指して」

講師：北海道大学情報科学研究科 田中孝之氏

ii) その他、共催講演会 2回

###### 5) 協賛事業

i) ロボットトライアスロン

##### (2) 会議

###### 1) 第46回支部総会

日時：平成21年1月15日(木) 13:00～

場所：北海道大学情報科学研究科棟 A23 教室

###### 2) 役員会

i) 第1回(幹事会) 平成21年1月15日(木)

ii) 第2回(評議員会) 平成21年2月26日(木)

iii) 第3回(幹事会) 6月

iv) 第4回(幹事会) 11月

v) 第5回(評議員会) 11月

#### 4. 2 東北支部

##### (1) 研究集会の開催

東北支部創設以来続いている口頭発表形式の研究集会を、平成21年度も引き続き開催する。これまで1月～4月には発表の機会がなかったが、3月研究集会を新設し、卒論・修論の成果発表の場とすることを計画している。研究集会では、30歳以下の発表者の中で特に優秀な発表を行った者に対して支部優秀発表奨励賞を授与するとともに、支部として本部の研究奨励賞に推薦する。研究集会の講演資料はアーカイブとして東北支部ウェブページに掲載し、研究成果の公開を積極的に行う。

また、平成21年度は東北支部創設45周年に当たり、基金を利用した記念講演会の開催を予定している。

##### (2) 講演会他各種行事の開催

主催・共催の講演会などの事業を積極的に開催する。また、支部協議会チュートリアル講演会の一環として施設見学会を兼ねた独特な行事を例年実施しており、平成21年度も積極的に参加者を募り、若手会員の勧誘を図る。

##### (3) 役員会の開催

支部運営の主体である運営専門委員会(年8回)、ならびに、役員・評議員・運営専門委員合同委員会(年1回)、支部総会(年1回)を開催する。

#### 4. 3 中部支部

中部支部では、学術講演会・見学会・講習会、シンポジウムなどを以下のように開催する。2009年度は中部支部が40周年を迎えるため、これに合わせた記念事業を計画し、これ中心に事業を展開していく。

1) 総会 1回

2) 役員会 4回

3) 評議員会	1回
4) 事業委員会	5回
5) 支部賞表彰	2回
6) 特別講演会	1回
7) 学術講演会	3回
8) 見学会	1回
9) 講習会	2回
10) 講演会	1回
11) シンポジウム	1回
12) チュートリアル	1回
13) 研究会	20回程度
14) 協賛行事	10数回
15) 40周年記念事業	1回

#### 4.4 北陸支部

北陸支部における平成21年度の事業活動は、講演会、見学会、学術講演会を以下のように開催する予定である。これらを通じて、地域内の研究交流、学会の広報、若手会員の勧誘などを図る。また、電気関係学会北陸支部連合大会において、若手の発表者の中から優秀と認められた発表に対して、計測自動制御学会北陸支部から優秀論文発表賞を授与する。また、支部協議会との共催で「植物と生体電位」というテーマでチュートリアル講演会を開催する予定である。

1) 総会	1回
2) 幹事会	5回
3) 評議員会	1回
4) 講演会など	10回
5) チュートリアル講演会	1回

#### 4.5 関西支部

関西支部における平成21年度の事業活動は、講習会、見学会、シンポジウムを開催するとともに、新たな研究会を企画する。シンポジウムは、学生ならびに企業の若手研究者にスポットを当てた若手研究発表会を引続き開催する予定である。これらの事業を通して、さらなる産学官の連携および事業の拡大を目指していく。

事業内容の詳細は次の通り。

1) 特別講演会	1回(H21.1.28 開催予定)
2) 講習会	1回
3) 見学会	1回
4) シンポジウム	1回(H21.1.14 開催予定)
5) 研究会	1件
6) チュートリアル講演会	1回
7) 支部総会	1回(H21.1.28 開催予定)
8) 支部幹事会	6回
9) 特別幹事会	1回
10) 拡大幹事会	1回

#### 4.6 中国支部

##### (1) 行事

1) 第18回計測自動制御学会中国支部学術講演会の開催	1回
2) 支部協議会共催チュートリアル講演会の開催	1回
3) グループ研究会の設置	11件
4) 講演会(他学会主催の講演会の共催を含む)	15件
5) その他 計測自動制御学会部会行事, 他学会中国支部行事などの共催	

##### (2) 役員会: 3回

(年度開始, 中間期, 年度末)

##### (3) 拡大幹事会: 1回

(4) 総会：1回

事業，決算報告および役員改選の報告  
予算，事業計画審議

4.7 四国支部

(1) 事業方針

2009年度は四国支部内の計測と制御に関わる研究活動をより活性化することを目標に，四国支部では初となる学術講演会の実施を予定している。また，四国支部内の会員相互の連携を密にするため，そして若手研究者や学生の計測・制御に関する興味を深めるために，支部協議会との共催でチュートリアルセミナーを実施予定である。さらに，四国支部の活動をより一層活性化させる観点から，若年者，会員勧誘対象者，および地域への貢献を意識した講演会や見学会を計画している。

(2) 事業計画

- |                         |   |
|-------------------------|---|
| 1) 総会                   | 1回 (2009年1月10日(土)，13:30～15:00，愛媛大学工学部)                                    |
| 2) 役員会                  | 3回 (2009年1月10日(土)，11:30～12:30，愛媛大学工学部，2009年11月(高知工科大学，学術講演会開催時)，2009年12月) |
| 3) 学術講演会                | 1回 (2009年11月，高知工科大学)  |
| ○特別講演                   | 1件程度  |
| ○研究発表                   | 50件程度   |
| 4) 講演会                  | 10回   |
| 5) 研究会                  | 3件  |
| 6) 共催事業                 | 3件  |
| ○2009年度電気関係学会四国支部連合大会   |   |
| ○支部協議会との共催でのチュートリアルセミナー |   |
| 10月，11月頃を予定             |   |
| 7) 見学会                  | 1回(予定)  |
| 8) 四国支部奨励賞              |   |

4.8 九州支部

(1) 事業方針

九州・沖縄地区のSICE会員および計測と制御に関わる研究者，技術者，学生を主な対象として，地域の会員等にとって魅力ある活動を目標に事業を展開する。

1) 研究活動の場と情報の提供

特別講演会，研究会，SICE九州フォーラム，講義会，学術講演会，講演会などを実施する。また，総会やWebを通して支部における活動の情報提供を積極的に行う。

2) 学生会員と賛助会員増加への取り組み

学術講演会と同時に学生発表交流会を企画する。発表を通して学生間および一般・会員との交流を深めることを目的とし，学生に気楽に参加してもらうことで，SICEの魅力が学生に伝わる場を提供する。九州・沖縄地区企業技術者に対して本学会の魅力を高める事業をSICE九州フォーラム等の支部事業により提供する。これらの事業への企業技術者への参加を促す。さらにSICE九州フォーラムを支部協議会共催チュートリアル講演会の場とし，会員勧誘を行う。

3) 支部運営および事業企画・検討

総会，評議員会，役員会，委員会を開催し，支部の諸活動の立案・実施にあたり，活動内容の検討や改革，新企画の発案などを行う。

(2) 事業計画

- |                |     |
|----------------|-----|
| 1) 支部総会        | 1回  |
| 2) SICE九州フォーラム | 1回  |
| 3) 講義会         | 1回  |
| 4) 特別講演会       | 1回  |
| 5) 学術講演会       | 1回  |
| 6) 学生発表交流会     | 1回  |
| 7) 講演会         | 10回 |

8) 見学会	1回
9) 役員会	3回
10) 評議員会	1回
11) 事業委員会	2回
12) 支部部奨励賞表彰	1回

## II 事業

### (1) 会誌「計測と制御」を毎月発行

- 1月号 特集・高次機能の学習と創発－脳・ロボット・人間研究における新たな展開－
- 2月号 特集・ハイテク食料生産におけるイノベーション
- 3月号 特集・産業界を支える流体計測制御技術
- 4月号 特集・フレッシュマンのためのトレーサビリティ入門
- 5月号 ミニ特集・サービスの視覚化に関する新潮流
- 6月号 特集・モーション・メディアとインフォマティブ・モーション
- 7月号 ミニ特集・計測と制御のための無線通信技術
- 8月号 ミニ特集・適応・学習制御の新しい潮流
- 9月号 特集・身体・脳・環境の相互作用による適応的ロコモーション機能
- 10月号 特集・人をまもる電波センシング技術
- 11月号 特集・安心・安全システム構築のための形式検証技術
- 12月号 特集・空間知－私たちの生活を支える脳・身体の拡張空間の創出

### (2) 論文集「計測自動制御学会論文集」を毎月発行

「SSI2008 特集－イノベーション創出のためのシステム・情報技術－」・「次世代ヒューマン－マシン・システムインテグレーション」の特集号を発行予定

### (3) 産業論文

随時発行(Web公開)

### (4) 英文論文集 SICE JCMSI

Vol.2 (No.1～No.6)の隔月発行を行う。

「Integration of Intelligent Technologies in Our Daily Life」の特集号を発行予定

### (5) 講演会

- (1) 共催 ICROS-SICE International Joint Conference 2009 (ICCAS-SICE2009 in Fukuoka) (09.8.18-21・福岡国際会議場)
- (2) 共催 第52回自動制御連合講演会(09.11.21-22・大阪地区)  
他共催行事 15回程度開催。

### (6) 部門大会／部門学術講演会

各部門1回の部門大会／部門学術講演会を開催。

### (7) 支部関係／支部学術講演会

各支部において、学術講演会、講演会、研究会、シンポジウム、見学会などの行事を随時開催。

### (8) 講習会

講習会／セミナーを10回程度開催。

### (9) シンポジウム

シンポジウムを15回程度開催。

### (10) 部門活動

各部会／研究会による講演会、研究会、シンポジウムなどの行事を随時開催。

### (11) 国際会議(共催)

共催行事を10回程度開催。

### (12) 出版

- ・計測・制御テクノロジーシリーズの刊行を継続する。
- ・論文集・会誌のアーカイブ化の支援、論文集の電子出版化の検討を進める。

### Ⅲ 学会賞

計測自動制御学会賞は、ICCAS-SICE 2009 会場において贈呈。

なお、学術奨励賞は、第 49 回定時総会会場において贈呈。

### Ⅳ 名誉会員

名誉会員証は、ICCAS-SICE 2009 会場において贈呈。

### Ⅴ フェロー

フェロー称号は、ICCAS-SICE 2009 会場において贈呈。

### Ⅵ SICE 認定計測制御エンジニア

2008 年度認定試験(2009.1.9-10 実施)の合格・認定者に対し、SICE 計測制御エンジニア認定証を第 48 回定時総会会場において贈呈。3 月 14 日に名古屋市で、2 回目の地方試験を実施する。

### Ⅶ 部門賞・支部賞

部門賞および支部賞はそれぞれの部門大会／学術講演会、支部大会などにおいて贈呈。

### Ⅷ 会議

- |              |                       |                        |
|--------------|-----------------------|------------------------|
| 1. 総会        | 第 48 回定時総会            | (09.2.27・筑波大学 G501 教室) |
| 2. 理事会       |                       | 6 回                    |
| 3. 常務理事会     |                       | 2 回                    |
| 4. 役員・評議員懇談会 |                       | 1 回                    |
| 5. 支部協議会     |                       | 3 回                    |
| 6. 賛助会員懇談会   |                       | 1 回                    |
| 7. 関連団体懇談会   |                       | 1 回                    |
| 8. 各種委員会     | 本部および部門の各種委員会を随時開催。   |                        |
| 9. 支部役員会／委員会 | 各支部総会、役員会、各種委員会を随時開催。 |                        |

### Ⅸ その他

#### (1) 国際関係

1. 国際計測連合(IMEKO)への協力
2. 国際自動制御連盟(IFAC)への協力
3. ISA, CIS, IEEE, ICROS, CAA, CACS との交流
4. 来日外国学識者との交流
5. APFICS への協力
6. 海外技術調査派遣

#### (2) 国内関係

1. 日本工学会など関連学協会との協力
2. システム制御情報学会との事業協力
3. 横断型基幹科学技術研究団体連合への協力
4. JABEE への協力
5. 日本工学会 CPD 協議会への協力



## 収支予算書(案)

平成21年1月1日から平成21年12月31日まで

(単位:円)

科 目	予算額	前年度予算額	増 減	備 考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
① 基本財産運用収入				
基本財産利息収入	60,000	69,000	△ 9,000	
② 特定資産運用収入				
特定資産利息収入	339,879	303,551	36,328	
③ 会費収入				
正会員会費収入	67,536,000	68,505,060	△ 969,060	
学生会員会費収入	2,680,000	2,816,000	△ 136,000	
賛助会員会費収入	20,014,000	20,630,000	△ 616,000	
④ 事業収入				
広告収入	3,650,000	5,500,000	△ 1,850,000	
論文集収入	32,602,000	35,400,000	△ 2,798,000	
産業論文収入	200,000	260,000	△ 60,000	
英文論文集収入	5,619,000	3,450,000	2,169,000	
Annual Conference収入	41,744,000	23,809,500	17,934,500	
委員会事業収入	680,000	4,030,000	△ 3,350,000	
(1) 総会懇親会収入	150,000	100,000	50,000	
(2) 計測制御エンジニア収入	500,000	400,000	100,000	
(3) チューリアル講演会懇親会収入	30,000	30,000	0	
(4) プロセス塾収入	0	3,500,000	△ 3,500,000	
学術講演会収入	18,496,000	15,154,000	3,342,000	
部門大会収入	5,024,025	6,644,000	△ 1,619,975	
講演会収入	340,000	1,676,000	△ 1,336,000	
講習会収入	2,791,000	3,801,000	△ 1,010,000	
シンポジウム収入	9,560,000	14,963,000	△ 5,403,000	
研究会収入	2,400,000	793,000	1,607,000	
見学会収入	510,000	968,000	△ 458,000	
分担金収入	20,000	48,000	△ 28,000	
補助金・助成金収入	60,000	460,000	△ 400,000	
国際交流活動収入	850,000	0	850,000	
海外渡航者費用負担分収入	0	0	0	
規格調査収入	0	0	0	
会誌論文集収入	8,271,000	8,700,000	△ 429,000	
名簿頒布収入	0	0	0	
教材(CD)頒布収入	150,000	180,000	△ 30,000	
⑤ 寄付金収入				
寄付金収入	0	0	0	
⑥ 雑収入	8,216,086	8,040,020	176,066	
(1) 受取利息収入	95,586	99,520	△ 3,934	
(2) 日本工学会年金収入	0	0	0	
(3) 国際会議分配金収入	1,000,000	1,000,000	0	
(4) 会誌翻訳著作権収入	800,000	520,000	280,000	
(5) 共催事業分担金収入	200,000	70,000	130,000	
(6) 雑収入	6,120,500	6,350,500	△ 230,000	
事業活動収入計	231,812,990	226,200,131	5,612,859	
2. 事業活動支出				
① 事業費支出				
人件費支出	0	0	0	
(1) 給与手当支出	0	0	0	
(2) 福利厚生費支出	0	0	0	
(3) 事務処理費支出	0	0	0	
(4) 退職給付支出	0	0	0	
会誌発行費支出	34,141,000	36,600,000	△ 2,459,000	
(1) 印刷費支出	18,912,000	20,600,000	△ 1,688,000	
(2) 通信運搬費支出	6,800,000	6,700,000	100,000	
(3) 原稿料支出	1,300,000	1,300,000	0	
(4) 編集費支出	7,129,000	8,000,000	△ 871,000	
論文集発行費支出	18,709,000	20,230,000	△ 1,521,000	
(1) 印刷費支出	9,673,000	11,200,000	△ 1,527,000	
(2) 通信運搬費支出	2,354,000	2,000,000	354,000	
(3) 編集費支出	6,682,000	7,030,000	△ 348,000	

産業論文発行費支出	1,000,000	950,000	50,000
英文論文集発行費支出	7,140,742	9,000,000	△ 1,859,258
Annual Conference費支出	35,791,574	19,357,500	16,434,074
委員会事業費支出	8,039,000	8,220,000	△ 181,000
(1) 広報活動費支出	85,000	90,000	△ 5,000
(2) SICE Week費支出	500,000	450,000	50,000
(3) 総会懇親会費支出	200,000	220,000	△ 20,000
(4) 計測制御エンジニア費支出	400,000	310,000	90,000
(5) 国際委員会活動費支出	1,220,000	1,450,000	△ 230,000
(6) 会員委員会活動費支出	460,000	220,000	240,000
(7) 事業委員会活動費支出	2,200,000	220,000	1,980,000
(8) 教材(CPD-CD)作成費支出	0	0	0
(9) 教育認定委員会活動費支出	250,000	310,000	△ 60,000
(10) 企画委員会活動費支出	250,000	900,000	△ 650,000
(11) TF活動費支出	0	0	0
(12) 支部協議会活動費支出	1,000,000	1,210,000	△ 210,000
(13) プロセス塾委員会活動費支出	1,174,000	2,700,000	△ 1,526,000
(14) 50周年準備委員会活動費支出	300,000	140,000	160,000
海外渡航調査費支出	0	0	0
規格調査費支出	0	0	0
学術交流会合費支出	500,000	300,000	200,000
共催事業分担金支出	2,490,000	3,011,000	△ 521,000
フェロー関係費支出	150,000	150,000	0
学会賞費支出	2,500,000	4,300,000	△ 1,800,000
事業運営IT化推進費支出	5,275,800	8,040,000	△ 2,764,200
電子アーカイブ作成費支出	0	5,000,000	△ 5,000,000
学術講演会費支出	16,437,411	11,913,000	4,524,411
部門大会費支出	3,190,800	4,521,000	△ 1,330,200
講演会費支出	3,113,888	3,263,555	△ 149,667
講習会費支出	2,902,493	3,543,000	△ 640,507
シンポジウム費支出	10,897,155	13,983,000	△ 3,085,845
研究会費支出	6,520,000	5,448,000	1,072,000
見学会費支出	1,265,000	1,629,000	△ 364,000
部門賞費支出	460,630	415,000	45,630
支部賞費支出	560,000	485,000	75,000
記念事業費支出	1,200,000	0	1,200,000
広報活動費支出	1,853,150	519,000	1,334,150
部門交流活動費支出	1,600,000	1,000,000	600,000
国際交流活動費支出	3,160,000	2,000,000	1,160,000
消費税支出	1,370,000	1,356,000	14,000
事業未収金回収不能額支出	300,000	300,000	0
事業費支出計	170,567,643	165,534,055	5,033,588
② 管理費支出			
人件費支出	48,994,516	48,140,933	853,583
(1) 給与手当支出	39,090,853	33,450,000	5,640,853
(2) 福利厚生費支出	7,506,663	6,370,000	1,136,663
(3) 事務処理費支出	2,397,000	8,320,933	△ 5,923,933
(4) 退職給付支出	0	0	0
旅費交通費支出	3,972,000	4,080,000	△ 108,000
通信運搬費支出	2,443,000	3,060,000	△ 617,000
消耗品費支出	2,275,000	2,714,215	△ 439,215
印刷製本費支出	694,000	620,000	74,000
事務所費支出	4,260,000	4,260,000	0
修繕費支出	10,000	0	10,000
総会費支出	2,401,000	2,681,000	△ 280,000
理事会費支出	2,000,000	2,200,000	△ 200,000
役員会費支出	2,060,000	1,754,800	305,200
会議費支出	300,000	300,000	0
OA関係諸雑費支出	1,100,600	1,095,600	5,000
公認会計士謝礼支出	525,000	525,000	0
雑支出	565,840	570,840	△ 5,000
日本工学会年金費支出	0	0	0
会費自動引落費支出	500,000	520,000	△ 20,000
OA機器購入費支出	0	0	0
会費還元費支出	100,000	60,000	40,000
会費未収金回収不能額支出	3,000,000	3,000,000	0
管理費支出計	75,200,956	75,582,388	△ 381,432
事業活動支出計	245,768,599	241,116,443	4,652,156
事業活動収支差額	△ 13,955,609	△ 14,916,312	960,703

II 投資活動収支の部			
1. 投資活動収入			
① 特定資産取崩収入			
退職給付引当資産取崩収入	0	0	0
記念事業引当資産取崩収入	300,000	161,000	139,000
IT化推進引当資産取崩収入	175,800	5,040,000	△ 4,864,200
事務所営繕引当資産取崩収入	0	0	0
出版基金積立資産取崩収入	0	5,000,000	△ 5,000,000
国際交流振興基金積立資産取崩収入	8,250,000	8,920,000	△ 670,000
産学協同事業推進基金積立資産取崩収入	3,174,000	300,000	2,874,000
進沼賞基金積立資産取崩収入	120,000	120,000	0
友田賞基金積立資産取崩収入	120,000	120,000	0
武田賞基金積立資産取崩収入	120,000	120,000	0
システム・情報部門FANシンポジウム基金積立資産取崩収入	0	0	0
制御部門未来開拓基金積立資産取崩収入	0	0	0
システム・情報部門自律分散システム部会シンポジウム基金積立資産取崩収入	0	0	0
計測部門調査研究会振興基金積立資産取崩収入	350,000	325,591	24,409
SI部門インテグレーション基盤開拓基金積立資産取崩収入	4,500,000	1,200,000	3,300,000
システム・情報部門基盤創成基金積立資産取崩収入	50,000	0	50,000
産業振興活動支援基金積立資産取崩収入	325,000	0	325,000
SI部門インテグレーション戦略事業基金積立資産取崩収入	0	0	0
学術活動推進基金積立資産取崩収入/北海道支部	0	0	0
記念事業基金積立資産取崩収入/東北支部	300,000	0	300,000
記念事業基金積立資産取崩収入/中部支部	1,000,000	0	1,000,000
支部賞事業基金積立資産取崩収入/中部支部	140,000	140,000	0
学術活動推進基金積立資産取崩収入/北陸支部	0	0	0
支部記念事業基金積立資産取崩収入/関西支部	600,000	600,000	0
産学交流振興基金積立資産取崩収入/中国支部	0	0	0
学術講演会振興基金積立資産取崩収入/中国支部	0	0	0
講演会基金積立資産取崩収入/四国支部	275,000	0	275,000
支部学術活動推進基金積立資産取崩収入/九州支部	0	0	0
支部奨励賞基金積立資産取崩収入/九州支部	160,000	160,000	0
投資活動収入計	19,959,800	22,206,591	△ 2,246,791
2. 投資活動支出			
① 基本財産取得支出			
基本財産繰入支出	0	0	0
② 特定資産取得支出			
退職給付引当資産取得支出	50,000	540,000	△ 490,000
記念事業引当資産取得支出	35,000	9,000	26,000
IT化推進引当資産取得支出	750	10,000	△ 9,250
事務所営繕引当資産取得支出	7,000	7,000	0
出版基金積立資産取得支出	130,000	200,000	△ 70,000
国際交流振興基金積立資産取得支出	6,558,826	1,315,364	5,243,462
産学協同事業推進基金積立資産取得支出	27,000	25,000	2,000
進沼賞基金積立資産取得支出	3,500	2,500	1,000
友田賞基金積立資産取得支出	3,500	2,500	1,000
武田賞基金積立資産取得支出	75,000	60,000	15,000
システム・情報部門FANシンポジウム基金積立資産支出	2,000	0	2,000
制御部門未来開拓基金積立資産取得支出	12,000	1,115,000	△ 1,103,000
システム・情報部門自律分散システム部会シンポジウム基金積立資産取得支出	1,800	0	1,800
計測部門調査研究会振興積立資産取得支出	4,500	477,000	△ 472,500
SI部門インテグレーション基盤開拓積立資産取得支出	2,025,000	1,606,000	419,000
システム・情報部門基盤創成積立資産取得支出	8,000	392,000	△ 384,000
産業振興活動支援積立資産取得支出	403,000	410,000	△ 7,000
SI部門インテグレーション戦略事業積立資産取得支出	3,700	0	3,700
学術活動推進基金積立資産取得支出/北海道支部	2,660	1,990	670
記念事業基金積立資産取得支出/東北支部	100,220	100,220	0
記念事業基金積立資産取得支出/中部支部	250	250	0
支部賞事業基金積立資産取得支出/中部支部	250	250	0
学術活動推進基金積立資産取得支出/北陸支部	4,000	4,000	0
支部記念事業基金積立資産取得支出/関西支部	10,000	200	9,800
産学交流振興基金積立資産取得支出/中国支部	3,500	1,000	2,500
学術講演会振興基金積立資産取得支出/中国支部	3,500	1,000	2,500
講演会基金積立資産取得支出/四国支部	2,349	1,641	708
支部学術活動推進基金積立資産取得支出/九州支部	1,100	1,100	0
支部奨励賞基金積立資産取得支出/九州支部	300	300	0
③ 固定資産取得支出			
什器備品購入支出	0	0	0
投資活動支出計	9,478,705	6,283,315	3,195,390
投資活動収支差額	10,481,095	15,923,276	△ 5,442,181

Ⅲ 財務活動収支の部			
1. 財務活動収入			
① 借入金収入			
長期借入金収入	0	0	0
財務活動収入計	0	0	0
2. 財務活動支出			
① 借入金返済支出			
長期借入金返済支出	0	0	0
財務活動支出計	0	0	0
財務活動収支差額	0	0	0
Ⅳ 予備費支出			
予備費支出	570,000	520,000	50,000
当期収支差額	△ 4,044,514	486,964	△ 4,531,478
前期繰越収支差額	63,718,217	62,472,981	1,245,236
次期繰越収支差額	59,673,703	62,959,945	△ 3,286,242

1. 借入金限度額0円  
2. 債務負担額0円

## 収支予算書総括表(案)

平成21年1月1日から平成21年12月31日まで

科 目	本部会計	部門協議会会計	支部会計	内部取引消去	合計
I 事業活動収支の部					
1. 事業活動収入					
①基本財産運用収入	60,000	0	0		60,000
②特定資産運用収入	251,750	60,000	28,129		339,879
③会費収入	90,230,000	0	0		90,230,000
④事業収入	92,916,000	36,522,025	3,529,000		132,967,025
⑤寄付金収入	0	0	0		0
⑥雑収入	7,460,000	730,000	26,086		8,216,086
⑦他会計からの繰入金収入	834,026	9,050,000	12,207,000	△ 22,091,026	0
事業活動収入計	191,751,776	46,362,025	15,790,215	△ 22,091,026	231,812,990
2. 事業活動支出					
①事業費支出	116,217,116	41,770,972	12,579,555		170,567,643
②管理費支出	66,679,516	2,510,200	6,011,240		75,200,956
③他会計への繰入金支出	21,257,000	815,426	18,600	△ 22,091,026	0
事業活動支出計	204,153,632	45,096,598	18,609,395	△ 22,091,026	245,768,599
事業活動収支差額	△ 12,401,856	1,265,427	△ 2,819,180	0	△ 13,955,609
II 投資活動収支の部					
1. 投資活動収入					
①特定資産取崩収入	12,259,800	5,225,000	2,475,000		19,959,800
投資活動収入計	12,259,800	5,225,000	2,475,000	0	19,959,800
2. 投資活動支出					
①基本財産取得支出	0	0	0		0
②特定資産取得支出	6,890,576	2,460,000	128,129		9,478,705
③固定資産取得支出	0	0	0		0
投資活動支出計	6,890,576	2,460,000	128,129	0	9,478,705
投資活動収支差額	5,369,224	2,765,000	2,346,871	0	10,481,095
III 財務活動収支の部					
1. 財務活動収入					
①借入金収入	0	0	0	0	0
財務活動収入計	0	0	0	0	0
2. 財務活動支出					
①借入金返済支出	0	0	0	0	0
財務活動支出計	0	0	0	0	0
財務活動収支差額	0	0	0	0	0
IV 予備費支出					
①予備費支出	0	500,000	70,000	0	570,000
当期収支差額	△ 7,032,632	3,530,427	△ 542,309	0	△ 4,044,514
前期繰越収支差額	34,927,999	22,734,225	6,055,993	0	63,718,217
次期繰越収支差額	27,895,367	26,264,652	5,513,684	0	59,673,703

平成21年度本部会計収支予算書(案)

平成21年1月1日から平成21年12月31日まで

(単位:円)

科目	予算額	前年度予算額	増減	備考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
① 基本財産運用収入				
基本財産利息収入	60,000	69,000	△ 9,000	
② 特定資産運用収入				
特定資産利息収入	251,750	261,600	△ 9,850	
③ 会費収入				
正会員会費収入	67,536,000	68,505,060	△ 969,060	
学生会員会費収入	2,680,000	2,816,000	△ 136,000	
賛助会員会費収入	20,014,000	20,630,000	△ 616,000	
④ 事業収入				
広告収入	3,650,000	5,500,000	△ 1,850,000	
論文集収入	32,602,000	35,400,000	△ 2,798,000	
産業論文収入	200,000	260,000	△ 60,000	
英文論文集収入	5,619,000	3,450,000	2,169,000	
Annual Conference収入	41,744,000	23,809,500	17,934,500	
委員会事業収入	680,000	4,030,000	△ 3,350,000	
(1) 総会懇親会収入	150,000	100,000	50,000	
(2) 計測制御エンジニア収入	500,000	400,000	100,000	
(3) チュートリアル講演会懇親会収入	30,000	30,000	0	
(4) プロセス塾収入	0	3,500,000	△ 3,500,000	
海外渡航者費用負担分収入	0	0	0	
規格調査収入	0	0	0	
会誌論文集収入	8,271,000	8,700,000	△ 429,000	
名簿頒布収入	0	0	0	
教材(CD)頒布収入	150,000	180,000	△ 30,000	
⑤ 寄付金収入				
寄付金収入	0	0	0	
⑥ 雑収入	7,460,000	7,585,400	△ 125,400	
(1) 受取利息収入	60,000	65,400	△ 5,400	
(2) 日本工学会年金収入	0	0	0	
(3) 国際会議分配金収入	1,000,000	1,000,000	0	
(4) 会誌翻訳著作権収入	800,000	520,000	280,000	
(5) 雑収入	5,600,000	6,000,000	△ 400,000	
⑦ 他会計からの繰入金収入	834,026	4,566,975	△ 3,732,949	
(1) 支部会計からの繰入金収入	18,600	5,941	12,659	
(2) 部門会計からの繰入金収入	815,426	4,510,194	△ 3,694,768	
(3) 消費税分担金収入, その他	0	50,840	△ 50,840	
事業活動収入計	191,751,776	185,763,535	5,988,241	
2. 事業活動支出				
① 事業費支出				
会誌発行費支出	34,141,000	36,600,000	△ 2,459,000	
(1) 印刷費支出	18,912,000	20,600,000	△ 1,688,000	
(2) 通信運搬費支出	6,800,000	6,700,000	100,000	
(3) 原稿料支出	1,300,000	1,300,000	0	
(4) 編集費支出	7,129,000	8,000,000	△ 871,000	
論文集発行費支出	18,709,000	20,230,000	△ 1,521,000	
(1) 印刷費支出	9,673,000	11,200,000	△ 1,527,000	
(2) 通信運搬費支出	2,354,000	2,000,000	354,000	
(3) 編集費支出	6,682,000	7,030,000	△ 348,000	
産業論文発行費支出	1,000,000	950,000	50,000	
英文論文集発行費支出	7,140,742	9,000,000	△ 1,859,258	
Annual Conference費支出	35,791,574	19,357,500	16,434,074	
委員会事業費支出	8,039,000	8,220,000	△ 181,000	
(1) 広報活動費支出	85,000	90,000	△ 5,000	
(2) SICE Week費支出	500,000	450,000	50,000	
(3) 総会懇親会費支出	200,000	220,000	△ 20,000	
(4) 計測制御エンジニア費支出	400,000	310,000	90,000	
(5) 国際委員会活動費支出	1,220,000	1,450,000	△ 230,000	
(6) 会員委員会活動費支出	460,000	220,000	240,000	
(7) 事業委員会活動費支出	2,200,000	220,000	1,980,000	
(8) 教材(CPD-CD)作成費支出	0	0	0	
(9) 教育認定委員会活動費支出	250,000	310,000	△ 60,000	

(10) 企画委員会活動費支出	250,000	900,000	△ 650,000
(11) TF活動費支出	0	0	0
(12) 支部協議会活動費支出	1,000,000	1,210,000	△ 210,000
(13) プロセス塾委員会活動費支出	1,174,000	2,700,000	△ 1,526,000
(14) 50周年準備委員会活動費支出	300,000	140,000	160,000
人件費支出		20,746,000	△ 20,746,000
(1) 給与手当支出	0	0	0
(2) 福利厚生費支出	0	0	0
(3) 事務処理費支出	0	0	0
(4) 退職給付支出	0	0	0
海外渡航調査費支出	0	0	0
規格調査費支出	0	0	0
学術交流会合費支出	500,000	300,000	200,000
共催事業分担金支出	1,400,000	1,400,000	0
フェロー関係費支出	150,000	150,000	0
学会賞費支出	2,500,000	4,300,000	△ 1,800,000
事業運営IT化推進費支出	5,275,800	8,040,000	△ 2,764,200
電子アーカイブ作成費支出	0	5,000,000	△ 5,000,000
消費税支出	1,370,000	1,356,000	14,000
事業未収金回収不能額支出	200,000	200,000	0
事業費支出計	116,217,116	115,103,500	1,113,616
② 管理費支出			
人件費支出	47,117,516	46,233,933	883,583
(1) 給与手当支出	39,090,853	33,450,000	5,640,853
(2) 福利厚生費支出	7,506,663	6,370,000	1,136,663
(3) 事務処理費支出	520,000	6,413,933	△ 5,893,933
(4) 退職給付支出	0	1,710,000	△ 1,710,000
旅費交通費支出	1,827,000	2,500,000	△ 673,000
通信運搬費支出	1,840,000	2,500,000	△ 660,000
消耗品費支出	2,000,000	500,000	1,500,000
印刷製本費支出	560,000	3,900,000	△ 3,340,000
事務所費支出	3,900,000	0	3,900,000
修繕費支出	10,000	1,700,000	△ 1,690,000
総会費支出	1,500,000	2,200,000	△ 700,000
理事会費支出	2,000,000	300,000	1,700,000
会議費支出	300,000	1,000,000	△ 700,000
OA関係諸雑費支出	1,000,000	525,000	475,000
公認会計士謝礼支出	525,000	500,000	25,000
雑支出	500,000	0	500,000
日本工学会年金費支出	0	0	0
会費自動引落費支出	500,000	520,000	△ 20,000
OA機器購入費支出	0	0	0
会費還元費支出	100,000	60,000	40,000
会費未収金回収不能額支出	3,000,000	3,000,000	0
③ 他会計への繰入金支出	21,257,000	21,803,229	△ 546,229
(1) 支部会計への繰入金支出	12,207,000	12,382,000	△ 175,000
(2) 部門会計への繰入金支出	9,000,000	9,371,229	△ 371,229
(3) 事業未収金回収不能引当支出	50,000	50,000	0
管理費支出計	87,936,516	88,952,162	△ 1,015,646
事業活動支出計	204,153,632	204,055,662	97,970
事業活動収支差額	△ 12,401,856	△ 18,292,127	5,890,271
II 投資活動収支の部			
1. 投資活動収入			
① 特定資産取崩収入			
退職給付引当資産取崩収入	0	0	0
記念事業引当資産取崩収入	300,000	161,000	139,000
IT化推進引当資産取崩収入	175,800	5,040,000	△ 4,864,200
事務所営繕引当資産取崩収入	0	0	0
出版基金積立資産取崩収入	0	5,000,000	△ 5,000,000
国際交流振興基金積立資産取崩収入	8,250,000	8,920,000	△ 670,000
産学協同事業推進基金積立資産取崩収入	3,174,000	300,000	2,874,000
遼沼賞基金積立資産取崩収入	120,000	120,000	0
友田賞基金積立資産取崩収入	120,000	120,000	0
武田賞基金積立資産取崩収入	120,000	120,000	0
投資活動収入計	12,259,800	19,781,000	△ 7,521,200

2. 投資活動支出			
① 基本財産取得支出			
基本財産繰入支出	0	0	0
② 特定資産取得支出			
退職給付引当資産取得支出	50,000	540,000	△ 490,000
記念事業引当資産取得支出	35,000	9,000	26,000
IT化推進引当資産取得支出	750	10,000	△ 9,250
事務所管轄引当資産取得支出	7,000	7,000	0
出版基金積立資産取得支出	130,000	200,000	△ 70,000
国際交流振興基金積立資産取得支出	6,558,826	1,315,364	5,243,462
産学協同事業推進基金積立資産取得支出	27,000	25,000	2,000
蓮沼賞基金積立資産取得支出	3,500	2,500	1,000
友田賞基金積立資産取得支出	3,500	2,500	1,000
武田賞基金積立資産取得支出	75,000	60,000	15,000
③ 固定資産取得支出			
什器備品購入支出	0	0	0
投資活動支出計	6,890,576	2,171,364	4,719,212
投資活動収支差額	5,369,224	17,609,636	△ 12,240,412
Ⅲ 財務活動収支の部			
1. 財務活動収入			
① 借入金収入			
長期借入金収入	0	0	0
財務活動収入計	0	0	0
2. 財務活動支出			
① 借入金返済支出			
長期借入金返済支出	0	0	0
財務活動支出計	0	0	0
財務活動収支差額	0	0	0
Ⅳ 予備費支出			
予備費支出	0	0	0
当期収支差額	△ 7,032,632	△ 682,491	△ 6,350,141
前期繰越収支差額	34,927,999	36,945,905	△ 2,017,906
次期繰越収支差額	27,895,367	36,263,414	△ 8,368,047

1.借入金限度額0円

2.債務負担額0円



平成21年度部門協議会収支予算書(案)

平成20年1月1日から平成20年12月31日まで

(単位:円)

科目	予算額	前年度予算	増減	備考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
① 基本財産運用収入				
基本財産利息収入	0	0	0	
② 特定資産運用収入				
特定資産利息収入	60,000	30,000	30,000	
③ 会費収入				
会費収入	0	0	0	
④ 事業収入				
学術講演会収入	16,227,000	12,694,000	3,533,000	
部門大会収入	5,024,025	6,644,000	△ 1,619,975	
講演会収入	240,000	1,476,000	△ 1,236,000	
講習会収入	2,461,000	3,471,000	△ 1,010,000	
シンポジウム収入	9,170,000	13,963,000	△ 4,793,000	
研究会収入	2,400,000	793,000	1,607,000	
見学会収入	150,000	348,000	△ 198,000	
分担金収入	0	38,000	△ 38,000	
補助金・助成金収入	0	400,000	△ 400,000	
国際交流活動収入	850,000	0	850,000	
⑤ 寄付金収入				
寄付金収入	0	0	0	
⑥ 雑収入	730,000	801,229	△ 71,229	
(1) 受取利息収入	30,000	30,000	0	
(2) 国際会議分配金収入	0	371,229	△ 371,229	
(3) 共催事業分配金収入	200,000	70,000	130,000	
(4) 雑収入	500,000	330,000	170,000	
⑦ 他会計からの繰入金収入	9,050,000	9,050,000	0	
(1) 本部会計からの繰入金収入	9,000,000	9,000,000	0	
(2) 本部会計からの特別繰入金収入	0	0	0	
(3) 未収金補填収入	50,000	50,000	0	
事業活動収入計	46,362,025	49,708,229	△ 3,346,204	
2. 事業活動支出				
① 事業費支出				
学術講演会費支出	13,192,300	8,565,000	4,627,300	
部門大会費支出	3,190,800	4,521,000	△ 1,330,200	
講演会費支出	1,109,444	1,638,000	△ 528,556	
講習会費支出	2,062,493	2,723,000	△ 660,507	
シンポジウム費支出	9,457,155	11,603,000	△ 2,145,845	
研究会費支出	4,670,000	3,408,000	1,262,000	
見学会費支出	365,000	409,000	△ 44,000	
部門賞費支出	460,630	415,000	45,630	
共催事業分担金支出	550,000	856,000	△ 306,000	
広報活動費支出	1,853,150	519,000	1,334,150	
部門交流活動費支出	1,600,000	1,000,000	600,000	
国際交流活動費支出	3,160,000	2,000,000	1,160,000	
事業未収金回収不能額支出	100,000	100,000	0	
事業費支出計	41,770,972	37,757,000	4,013,972	
② 管理費支出				
総会費支出	0	0	0	
役員会費支出	960,000	654,800	305,200	
人件費支出	0	0	0	
通信運搬費支出	70,000	60,000	10,000	
旅費交通費支出	1,235,000	1,550,000	△ 315,000	
印刷製本費支出	0	0	0	
消耗品費支出	170,000	90,000	80,000	
事務所費支出	0	0	0	
OA関係諸雑費支出	25,200	25,200	0	
雑支出	50,000	50,000	0	
繰入金未収金回収不能額支出	0	0	0	

③ 他会計への繰入金支出	815,426	4,561,034	△ 3,745,608
(1) 一般会計への繰入金支出	815,426	4,510,194	△ 3,694,768
(2) 消費税相当額支出	0	50,840	△ 50,840
管理費支出計	3,325,626	6,991,034	△ 3,665,408
事業活動支出計	45,096,598	44,748,034	348,564
事業活動収支差額	1,265,427	4,960,195	△ 3,694,768
II 投資活動収支の部			
I. 投資活動収入			
① 特定資産取崩収入			
システム・情報部門FANシンボジウム基金積立資産取崩収入	0	0	0
制御部門未来開拓基金積立資産取崩収入	0	0	0
システム・情報部門自律分散システム部会シンボジウム基金積立資産取崩収入	0	0	0
計測部門調査研究会協賛基金積立資産取崩収入	350,000	325,591	24,409
SI部門インテグレーション協賛開拓基金積立資産取崩収入	4,500,000	1,200,000	3,300,000
システム・情報部門基礎創成基金積立資産取崩収入	50,000	0	50,000
産業振興活動支援基金積立資産取崩収入	325,000	0	325,000
SI部門インテグレーション戦略事業基金積立資産取崩収入	0	0	0
投資活動収入計	5,225,000	1,525,591	3,699,409
2. 投資活動支出			
① 基本財産取得支出			
基本財産繰入支出	0	0	0
② 特定資産取得支出			
システム・情報部門FANシンボジウム基金積立資産取得支出	2,000	0	2,000
制御部門未来開拓基金積立資産取得支出	12,000	1,115,000	△ 1,103,000
システム・情報部門自律分散システム部会シンボジウム基金積立資産取得支出	1,800	0	1,800
計測部門調査研究会協賛基金積立資産取得支出	4,500	477,000	△ 472,500
SI部門インテグレーション協賛開拓基金積立資産取得支出	2,025,000	1,606,000	419,000
システム・情報部門基礎創成基金積立資産取得支出	8,000	392,000	△ 384,000
産業振興活動支援基金積立資産取得支出	403,000	410,000	△ 7,000
SI部門インテグレーション戦略事業基金積立資産取得支出	3,700	0	3,700
③ 固定資産取得支出			
什器備品購入支出	0	0	0
投資活動支出計	2,460,000	4,000,000	△ 1,540,000
投資活動収支差額	2,765,000	△ 2,474,409	5,239,409
III 財務活動収支の部			
1. 財務活動収入			
① 借入金収入			
長期借入金収入	0	0	0
財務活動収入計	0	0	0
2. 財務活動支出			
① 借入金返済支出			
長期借入金返済支出	0	0	0
財務活動支出計	0	0	0
財務活動収支差額	0	0	0
IV 予備費支出			
予備費支出	500,000	500,000	0
当期収支差額	3,530,427	1,985,786	1,544,641
前期繰越収支差額	22,734,225	19,460,428	3,273,797
次期繰越収支差額	26,264,652	21,446,214	4,818,438

1.借入金限度額0円

2.債務負担額0円

支部収支予算書総括表(案)

平成21年1月1日から平成21年12月31日まで

科 目	前年度予算	支部会計合計	北海道支部	東北支部	中部支部	北陸支部	関西支部	中国支部	四国支部	九州支部
I 事業活動収支の部										
1. 事業活動収入										
①基本財産運用収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
②特定資産運用収入	11,951	28,129	2,660	220	500	4,000	10,000	7,000	2,349	1,400
③会費収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
④事業収入	4,680,000	3,529,000	390,000	0	200,000	0	980,000	1,024,000	25,000	910,000
⑤寄付金収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
⑥雑収入	24,620	26,086	564	663	520	20,400	1,000	1,000	1,139	800
⑦他会計からの繰入金収入	12,382,000	12,207,000	572,800	907,600	2,999,200	774,600	2,998,400	1,549,200	707,400	1,697,800
事業活動収入計	17,098,571	15,790,215	966,024	908,483	3,200,220	799,000	3,989,400	2,581,200	735,888	2,610,000
2. 事業活動支出										
①事業費支出	12,673,555	12,579,555	744,444	980,000	3,440,000	471,111	2,340,000	1,654,000	880,000	2,070,000
②管理費支出	6,008,455	6,011,240	248,840	225,000	895,400	430,000	2,252,000	890,000	240,000	830,000
③他会計への繰入金支出	5,941	18,600	0	0	0	0	0	18,600	0	0
事業活動支出計	18,682,951	18,609,395	993,284	1,205,000	4,335,400	901,111	4,592,000	2,562,600	1,120,000	2,900,000
事業活動収支差額	△ 1,584,380	△ 2,819,180	△ 27,260	△ 296,517	△ 1,135,180	△ 102,111	△ 602,600	18,600	△ 384,112	△ 290,000
II 投資活動収支の部										
1. 投資活動収入										
①特定資産取崩収入	900,000	2,475,000	0	300,000	1,140,000	0	600,000	0	275,000	160,000
投資活動収入計	900,000	2,475,000	0	300,000	1,140,000	0	600,000	0	275,000	160,000
2. 投資活動支出										
①基本財産取得支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
②特定資産取得支出	111,951	128,129	2,660	100,220	500	4,000	10,000	7,000	2,349	1,400
③固定資産取得支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
投資活動支出計	111,951	128,129	2,660	100,220	500	4,000	10,000	7,000	2,349	1,400
投資活動収支差額	788,049	2,346,871	△ 2,660	199,780	1,139,500	△ 4,000	590,000	△ 7,000	272,651	158,600
III 財務活動収支の部										
1. 財務活動収入										
①借入金収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
財務活動収入計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2. 財務活動支出										
①借入金返済支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
財務活動支出計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
財務活動収支差額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
IV 予備費支出										
①予備費支出	20,000	70,000	0	0	10,000	10,000	0	0	50,000	0
当期収支差額	△ 816,331	△ 542,309	△ 29,920	△ 96,737	△ 5,680	△ 116,111	△ 12,600	11,600	△ 161,461	△ 131,400
前期繰越収支差額	6,066,648	6,055,993	327,079	372,277	889,088	354,137	688,221	682,160	810,101	1,982,930
次期繰越収支差額	5,250,317	5,513,684	297,159	275,540	883,408	238,026	675,621	693,760	648,640	1,851,530

# 平成21年度北海道支部収支予算書(案)

平成21年1月1日から平成21年12月31日まで

(単位:円)

科 目	予算額	前年度予算額	増 減	備 考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
① 基本財産運用収入				
基本財産利息収入	0	0	0	
② 特定資産運用収入				
特定資産利息収入	2,660	1,990	670	
③ 会費収入				
会費収入	0	0	0	
④ 事業収入				
学術講演会収入	390,000	460,000	△ 70,000	
講演会収入	0	0	0	
講習会収入	0	0	0	
シンポジウム収入	0	0	0	
研究会収入	0	0	0	
見学会収入	0	0	0	
分担金収入	0	0	0	
補助金・助成金収入	0	0	0	
⑤ 寄付金収入				
寄付金収入	0	0	0	
⑥ 雑収入	564	378	186	
(1) 受取利息収入	564	378	186	
(2) 雑収入	0	0	0	
(3) 共催事業分配金収入	0	0	0	
⑦ 他会計からの繰入金収入	572,800	586,000	△ 13,200	
(1) 本部会計からの繰入金収入	572,800	586,000	△ 13,200	
(2) 本部会計からの特別繰入金収入	0	0	0	
(3) 未収金補填収入	0	0	0	
事業活動収入計	966,024	1,048,368	△ 82,344	
2. 事業活動支出				
① 事業費支出				
学術講演会費支出	650,000	750,000	△ 100,000	
講演会費支出	44,444	55,555	△ 11,111	
講習会費支出	0	0	0	
シンポジウム費支出	0	0	0	
研究会費支出	0	0	0	
見学会費支出	0	0	0	
支部賞費支出	0	0	0	
共催事業分担金支出	50,000	50,000	0	
事業未収金回収不能額支出	0	0	0	
事業費支出計	744,444	855,555	△ 111,111	
② 管理費支出				
総会費支出	21,000	21,000	0	
役員会費支出	0	0	0	
人件費支出	15,000	15,000	0	
通信運搬費支出	38,000	20,000	18,000	
旅費交通費支出	140,000	110,000	30,000	
印刷製本費支出	24,000	20,000	4,000	
消耗品費支出	10,000	12,000	△ 2,000	
事務所費支出	0	0	0	
OA関係諸雑費支出	0	0	0	
雑支出	840	840	0	
繰入金未収金回収不能額支出	0	0	0	
③ 他会計への繰入金支出				
(1) 一般会計への繰入金支出	0	0	0	
(2) 消費税相当額支出	0	0	0	
管理費支出計	248,840	198,840	50,000	
事業活動支出計	993,284	1,054,395	△ 61,111	
事業活動収支差額	△ 27,260	△ 6,027	△ 21,233	

II 投資活動収支の部			
1. 投資活動収入			
① 特定資産取崩収入			
学術活動推進基金積立資産取崩収入	0	0	0
投資活動収入計	0	0	0
2. 投資活動支出			
① 基本財産取得支出			
基本財産繰入支出	0	0	0
② 特定資産取得支出			
学術活動推進基金積立資産取得支出	2,660	1,990	670
③ 固定資産取得支出			
什器備品購入支出	0	0	0
投資活動支出計	2,660	1,990	670
投資活動収支差額	△ 2,660	△ 1,990	△ 670
III 財務活動収支の部			
1. 財務活動収入			
① 借入金収入			
長期借入金収入	0	0	0
財務活動収入計	0	0	0
2. 財務活動支出			
① 借入金返済支出			
長期借入金返済支出	0	0	0
財務活動支出計	0	0	0
財務活動収支差額	0	0	0
IV 予備費支出			
予備費支出	0	0	0
当期収支差額	△ 29,920	△ 8,017	△ 21,903
前期繰越収支差額	327,079	321,545	5,534
次期繰越収支差額	297,159	313,528	△ 16,369

1.借入金限度額0円

2.債務負担額0円

平成21年度東北支部収支予算書(案)

平成21年1月1日から平成21年12月31日まで

(単位:円)

科目	予算額	前年度予算額	増減	備考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
① 基本財産運用収入				
基本財産利息収入	0	0	0	
② 特定資産運用収入				
特定資産利息収入	220	220	0	
③ 会費収入				
会費収入	0	0	0	
④ 事業収入				
学術講演会収入	0	0	0	
講演会収入	0	0	0	
講習会収入	0	0	0	
シンポジウム収入	0	0	0	
研究会収入	0	0	0	
見学会収入	0	120,000	△ 120,000	
分担金収入	0	0	0	
補助金・助成金収入	0	0	0	
⑤ 寄付金収入				
寄付金収入	0	0	0	
⑥ 雑収入	663	663	0	
(1) 受取利息収入	663	663	0	
(2) 雑収入	0	0	0	
(3) 共催事業分配金収入	0	0	0	
⑦ 他会計からの繰入金収入	907,600	956,000	△ 48,400	
(1) 本部会計からの繰入金収入	907,600	956,000	△ 48,400	
(2) 本部会計からの特別繰入金収入	0	0	0	
(3) 未収金補填収入	0	0	0	
事業活動収入計	908,483	1,076,883	△ 168,400	
2. 事業活動支出				
① 事業費支出				
学術講演会費支出	0	0	0	
講演会費支出	330,000	40,000	290,000	
講習会費支出	0	0	0	
シンポジウム費支出	0	0	0	
研究会費支出	550,000	600,000	△ 50,000	
見学会費支出	0	120,000	△ 120,000	
支部賞費支出	60,000	30,000	30,000	
共催事業分担金支出	40,000	40,000	0	
事業未収金回収不能額支出	0	0	0	
事業費支出計	980,000	830,000	150,000	
② 管理費支出				
総会費支出	0	0	0	
役員会費支出	60,000	70,000	△ 10,000	
人件費支出	0	0	0	
通信運搬費支出	100,000	100,000	0	
旅費交通費支出	40,000	40,000	0	
印刷製本費支出	20,000	20,000	0	
消耗品費支出	5,000	5,000	0	
事務所費支出	0	0	0	
OA関係諸雑費支出	0	0	0	
雑支出	0	0	0	
繰入金未収金回収不能額支出	0	0	0	
③ 他会計への繰入金支出	0	5,941	△ 5,941	
(1) 一般会計への繰入金支出	0	5,941	△ 5,941	
(2) 消費税相当額支出	0	0	0	
管理費支出計	225,000	240,941	△ 15,941	
事業活動支出計	1,205,000	1,070,941	134,059	
事業活動収支差額	△ 296,517	5,942	△ 302,459	

II 投資活動収支の部			
1. 投資活動収入			
① 特定資産取崩収入			
記念事業基金積立資産取崩収入	300,000	0	300,000
投資活動収入計	300,000	0	300,000
2. 投資活動支出			
① 基本財産取得支出			
基本財産繰入支出	0	0	0
② 特定資産取得支出			
記念事業基金積立資産取得支出	100,220	100,220	0
③ 固定資産取得支出			
什器備品購入支出	0	0	0
投資活動支出計	100,220	100,220	0
投資活動収支差額	199,780	△ 100,220	300,000
III 財務活動収支の部			
1. 財務活動収入			
① 借入金収入			
長期借入金収入	0	0	0
財務活動収入計	0	0	0
2. 財務活動支出			
① 借入金返済支出			
長期借入金返済支出	0	0	0
財務活動支出計	0	0	0
財務活動収支差額	0	0	0
IV 予備費支出			
予備費支出	0	0	0
当期収支差額	△ 96,737	△ 94,278	△ 2,459
前期繰越収支差額	372,277	292,701	79,576
次期繰越収支差額	275,540	198,423	77,117

1.借入金限度額0円

2.債務負担額0円

# 平成21年度中部支部収支予算書 (案)

平成21年1月1日から平成21年12月31日まで

(単位:円)

科 目	予算額	前年度予算額	増 減	備 考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
① 基本財産運用収入				
基本財産利息収入	0	0	0	
② 特定資産運用収入				
特定資産利息収入	500	500	0	
③ 会費収入				
会費収入	0	0	0	
④ 事業収入				
学術講演会収入	0	0	0	
講演会収入	0	0	0	
講習会収入	0	0	0	
シンポジウム収入	200,000	200,000	0	
研究会収入	0	0	0	
見学会収入	0	50,000	△ 50,000	
分担金収入	0	0	0	
補助金・助成金収入	0	0	0	
⑤ 寄付金収入				
寄付金収入	0	0	0	
⑥ 雑収入	520	520	0	
(1) 受取利息収入	20	20	0	
(2) 雑収入	500	500	0	
(3) 共催事業分配金収入	0	0	0	
⑦ 他会計からの繰入金収入	2,999,200	3,077,000	△ 77,800	
(1) 本部会計からの繰入金収入	2,999,200	3,077,000	△ 77,800	
(2) 本部会計からの特別繰入金収入	0	0	0	
(3) 未収金補填収入	0	0	0	
事業活動収入計	3,200,220	3,328,020	△ 127,800	
2. 事業活動支出				
① 事業費支出				
学術講演会費支出	180,000	270,000	△ 90,000	
講演会費支出	180,000	180,000	0	
講習会費支出	150,000	150,000	0	
シンポジウム費支出	600,000	600,000	0	
研究会費支出	990,000	990,000	0	
見学会費支出	0	250,000	△ 250,000	
支部賞費支出	140,000	140,000	0	
記念事業費支出	1,200,000	0	1,200,000	
共催事業分担金支出	0	0	0	
事業未収金回収不能額支出	0	0	0	
事業費支出計	3,440,000	2,580,000	860,000	
② 管理費支出				
総会費支出	60,000	60,000	0	
役員会費支出	130,000	140,000	△ 10,000	
人件費支出	300,000	300,000	0	
通信運搬費支出	130,000	130,000	0	
旅費交通費支出	200,000	220,000	△ 20,000	
印刷製本費支出	10,000	10,000	0	
消耗品費支出	10,000	10,000	0	
事務所費支出	0	0	0	
OA関係諸雑費支出	50,400	50,400	0	
雑支出	5,000	10,000	△ 5,000	
繰入金未収金回収不能額支出	0	0	0	
③ 他会計への繰入金支出	0	0	0	
(1) 一般会計への繰入金支出	0	0	0	
(2) 消費税相当額支出	0	0	0	
管理費支出計	895,400	930,400	△ 35,000	
事業活動支出計	4,335,400	3,510,400	825,000	
事業活動収支差額	△ 1,135,180	△ 182,380	△ 952,800	



II 投資活動収支の部			
1. 投資活動収入			
① 特定資産取崩収入			
記念事業基金積立資産取崩収入	1,000,000	0	1,000,000
支部賞事業基金積立資産取崩収入	140,000	140,000	0
投資活動収入計	1,140,000	140,000	1,000,000
2. 投資活動支出			
① 基本財産取得支出			
基本財産繰入支出	0	0	0
② 特定資産取得支出			
記念事業基金積立資産取得支出	250	250	0
支部賞事業基金積立資産取得支出	250	250	0
③ 固定資産取得支出			
什器備品購入支出	0	0	0
投資活動支出計	500	500	0
投資活動収支差額	1,139,500	139,500	1,000,000
III 財務活動収支の部			
1. 財務活動収入			
① 借入金収入			
長期借入金収入	0	0	0
財務活動収入計	0	0	0
2. 財務活動支出			
① 借入金返済支出			
長期借入金返済支出	0	0	0
財務活動支出計	0	0	0
財務活動収支差額	0	0	0
IV 予備費支出			
予備費支出	10,000	10,000	0
当期収支差額	△ 5,680	△ 52,880	47,200
前期繰越収支差額	889,088	667,501	221,587
次期繰越収支差額	883,408	614,621	268,787

1.借入金限度額0円

2.債務負担額0円

# 平成21年度北陸支部収支予算書 (案)

平成21年1月1日から平成21年12月31日まで

(単位:円)

科 目	予算額	前年度予算額	増 減	備 考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
① 基本財産運用収入				
基本財産利息収入	0	0	0	
② 特定資産運用収入				
特定資産利息収入	4,000	4,000	0	
③ 会費収入				
会費収入	0	0	0	
④ 事業収入				
学術講演会収入	0	0	0	
講演会収入	0	0	0	
講習会収入	0	0	0	
シンポジウム収入	0	0	0	
研究会収入	0	0	0	
見学会収入	0	0	0	
分担金収入	0	0	0	
補助金・助成金収入	0	0	0	
⑤ 寄付金収入				
寄付金収入	0	0	0	
⑥ 雑収入	20,400	20,400	0	
(1) 受取利息収入	400	400	0	
(2) 雑収入	20,000	20,000	0	
(3) 共催事業分配金収入	0	0	0	
⑦ 他会計からの繰入金収入	774,600	779,000	△ 4,400	
(1) 本部会計からの繰入金収入	774,600	779,000	△ 4,400	
(2) 本部会計からの特別繰入金収入	0	0	0	
(3) 未収金補填収入	0	0	0	
事業活動収入計	799,000	803,400	△ 4,400	
2. 事業活動支出				
① 事業費支出				
学術講演会費支出	11,111	78,000	△ 66,889	
講演会費支出	300,000	200,000	100,000	
講習会費支出	0	0	0	
シンポジウム費支出	0	0	0	
研究会費支出	0	0	0	
見学会費支出	50,000	100,000	△ 50,000	
支部賞費支出	10,000	15,000	△ 5,000	
共催事業分担金支出	100,000	120,000	△ 20,000	
事業未収金回収不能額支出	0	0	0	
事業費支出計	471,111	513,000	△ 41,889	
② 管理費支出				
総会費支出	200,000	200,000	0	
役員会費支出	30,000	60,000	△ 30,000	
人件費支出	10,000	10,000	0	
通信運搬費支出	25,000	30,000	△ 5,000	
旅費交通費支出	140,000	120,000	20,000	
印刷製本費支出	10,000	30,000	△ 20,000	
消耗品費支出	0	0	0	
事務所費支出	0	0	0	
OA関係諸雑費支出	5,000	10,000	△ 5,000	
雑支出	10,000	10,000	0	
繰入金未収金回収不能額支出	0	0	0	
③ 他会計への繰入金支出	0	0	0	
(1) 一般会計への繰入金支出	0	0	0	
(2) 消費税相当額支出	0	0	0	
管理費支出計	430,000	470,000	△ 40,000	
事業活動支出計	901,111	983,000	△ 81,889	
事業活動収支差額	△ 102,111	△ 179,600	77,489	

II 投資活動収支の部			
1. 投資活動収入			
① 特定資産取崩収入			
学術活動推進基金積立資産取崩収入	0	0	0
投資活動収入計	0	0	0
2. 投資活動支出			
① 基本財産取得支出			
基本財産繰入支出	0	0	0
② 特定資産取得支出			
学術活動推進基金積立資産取得支出	4,000	4,000	0
③ 固定資産取得支出			
什器備品購入支出	0	0	0
投資活動支出計	4,000	4,000	0
投資活動収支差額	△ 4,000	△ 4,000	0
III 財務活動収支の部			
1. 財務活動収入			
① 借入金収入			
長期借入金収入	0	0	0
財務活動収入計	0	0	0
2. 財務活動支出			
① 借入金返済支出			
長期借入金返済支出	0	0	0
財務活動支出計	0	0	0
財務活動収支差額	0	0	0
IV 予備費支出			
予備費支出	10,000	10,000	0
当期収支差額	△ 116,111	△ 193,600	77,489
前期繰越収支差額	354,137	342,871	11,266
次期繰越収支差額	238,026	149,271	88,755

1.借入金限度額0円

2.債務負担額0円

# 平成21年度関西支部収支予算書(案)

平成21年1月1日から平成21年12月31日まで

(単位:円)

科 目	予算額	前年度予算額	増 減	備 考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
① 基本財産運用収入				
基本財産利息収入	0	0	0	
② 特定資産運用収入				
特定資産利息収入	10,000	200	9,800	
③ 会費収入				
会費収入	0	0	0	
④ 事業収入				
学術講演会収入	0	0	0	
講演会収入	100,000	200,000	△ 100,000	
講習会収入	330,000	330,000	0	
シンポジウム収入	190,000	650,000	△ 460,000	
研究会収入	0	0	0	
見学会収入	360,000	450,000	△ 90,000	
分担金収入	0	0	0	
補助金・助成金収入	0	0	0	
⑤ 寄付金収入				
寄付金収入	0	0	0	
⑥ 雑収入	1,000	500	500	
(1) 受取利息収入	1,000	500	500	
(2) 雑収入	0	0	0	
(3) 共催事業分配金収入	0	0	0	
⑦ 他会計からの繰入金収入	2,998,400	3,022,600	△ 24,200	
(1) 本部会計からの繰入金収入	2,998,400	3,022,600	△ 24,200	
(2) 本部会計からの特別繰入金収入	0	0	0	
(3) 未収金補填収入	0	0	0	
事業活動収入計	3,989,400	4,653,300	△ 663,900	
2. 事業活動支出				
① 事業費支出				
学術講演会費支出	0	0	0	
講演会費支出	500,000	550,000	△ 50,000	
講習会費支出	570,000	570,000	0	
シンポジウム費支出	540,000	1,000,000	△ 460,000	
研究会費支出	0	160,000	△ 160,000	
見学会費支出	660,000	700,000	△ 40,000	
支部賞費支出	70,000	20,000	50,000	
共催事業分担金支出	0	0	0	
事業未収金回収不能額支出	0	0	0	
事業費支出計	2,340,000	3,000,000	△ 660,000	
② 管理費支出				
総会費支出	100,000	180,000	△ 80,000	
役員会費支出	300,000	280,000	20,000	
人件費支出	1,032,000	1,032,000	0	
通信運搬費支出	150,000	150,000	0	
旅費交通費支出	200,000	200,000	0	
印刷製本費支出	70,000	40,000	30,000	
消耗品費支出	20,000	40,000	△ 20,000	
事務所費支出	360,000	360,000	0	
OA関係諸雑費支出	20,000	10,000	10,000	
雑支出	0	0	0	
繰入金未収金回収不能額支出	0	0	0	
③ 他会計への繰入金支出	0	0	0	
(1) 一般会計への繰入金支出	0	0	0	
(2) 消費税相当額支出	0	0	0	
管理費支出計	2,252,000	2,292,000	△ 40,000	
事業活動支出計	4,592,000	5,292,000	△ 700,000	
事業活動収支差額	△ 602,600	△ 638,700	36,100	

II 投資活動収支の部			
1. 投資活動収入			
① 特定資産取崩収入			
記念行事基金積立資産取崩収入	600,000	600,000	0
投資活動収入計	600,000	600,000	0
2. 投資活動支出			
① 基本財産取得支出			
基本財産繰入支出	0	0	0
② 特定資産取得支出			
記念行事基金積立資産取得支出	10,000	200	9,800
③ 固定資産取得支出			
什器備品購入支出	0	0	0
投資活動支出計	10,000	200	9,800
投資活動収支差額	590,000	599,800	△ 9,800
III 財務活動収支の部			
1. 財務活動収入			
① 借入金収入			
長期借入金収入	0	0	0
財務活動収入計	0	0	0
2. 財務活動支出			
① 借入金返済支出			
長期借入金返済支出	0	0	0
財務活動支出計	0	0	0
財務活動収支差額	0	0	0
IV 予備費支出			
予備費支出	0	0	0
当期収支差額	△ 12,600	△ 38,900	26,300
前期繰越収支差額	688,221	731,447	△ 43,226
次期繰越収支差額	675,621	692,547	△ 16,926

1.借入金限度額0円

2.債務負担額0円

# 平成21年度中国支部収支予算書(案)

平成21年1月1日から平成21年12月31日まで

(単位:円)

科 目	予算額	前年度予算額	増 減	備 考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
① 基本財産運用収入				
基本財産利息収入	0	0	0	
② 特定資産運用収入				
特定資産利息収入	7,000	2,000	5,000	
③ 会費収入				
会費収入	0	0	0	
④ 事業収入				
学術講演会収入	1,004,000	1,150,000	△ 146,000	
講演会収入	0	0	0	
講習会収入	0	0	0	
シンポジウム収入	0	150,000	△ 150,000	
研究会収入	0	0	0	
見学会収入	0	0	0	
分担金収入	20,000	10,000	10,000	
補助金・助成金収入	0	0	0	
⑤ 寄付金収入				
寄付金収入	0	0	0	
⑥ 雑収入	1,000	1,000	0	
(1) 受取利息収入	1,000	1,000	0	
(2) 雑収入	0	0	0	
(3) 共催事業分配金収入	0	0	0	
⑦ 他会計からの繰入金収入	1,549,200	1,555,800	△ 6,600	
(1) 本部会計からの繰入金収入	1,549,200	1,555,800	△ 6,600	
(2) 本部会計からの特別繰入金収入	0	0	0	
(3) 未収金補填収入	0	0	0	
事業活動収入計	2,581,200	2,868,800	△ 287,600	
2. 事業活動支出				
① 事業費支出				
学術講演会費支出	1,004,000	1,150,000	△ 146,000	
講演会費支出	300,000	300,000	0	
講習会費支出	0	0	0	
シンポジウム費支出	0	480,000	△ 480,000	
研究会費支出	220,000	200,000	20,000	
見学会費支出	0	0	0	
支部賞費支出	100,000	100,000	0	
共催事業分担金支出	30,000	15,000	15,000	
事業未収金回収不能額支出	0	0	0	
事業費支出計	1,654,000	2,245,000	△ 591,000	
② 管理費支出				
総会費支出	430,000	430,000	0	
役員会費支出	270,000	240,000	30,000	
人件費支出	120,000	150,000	△ 30,000	
通信運搬費支出	40,000	20,000	20,000	
旅費交通費支出	0	0	0	
印刷製本費支出	0	0	0	
消耗品費支出	30,000	30,000	0	
事務所費支出	0	0	0	
OA関係諸雑費支出	0	0	0	
雑支出	0	0	0	
繰入金未収金回収不能額支出	0	0	0	
③ 他会計への繰入金支出	18,600	0	18,600	
(1) 一般会計への繰入金支出	18,600	0	18,600	
(2) 消費税相当額支出	0	0	0	
管理費支出計	908,600	870,000	38,600	
事業活動支出計	2,562,600	3,115,000	△ 552,400	
事業活動収支差額	18,600	△ 246,200	264,800	

II 投資活動収支の部			
1. 投資活動収入			
① 特定資産取崩収入			
産学交流振興基金積立資産取崩収入	0	0	0
学術講演会振興基金積立資産取崩収入	0	0	0
投資活動収入計	0	0	0
2. 投資活動支出			
① 基本財産取得支出			
基本財産繰入支出	0	0	0
② 特定資産取得支出			
産学交流振興基金積立資産取得支出	3,500	1,000	2,500
学術講演会振興基金積立資産取得支出	3,500	1,000	2,500
③ 固定資産取得支出			
什器備品購入支出	0	0	0
投資活動支出計	7,000	2,000	5,000
投資活動収支差額	△ 7,000	△ 2,000	△ 5,000
III 財務活動収支の部			
1. 財務活動収入			
① 借入金収入			
長期借入金収入	0	0	0
財務活動収入計	0	0	0
2. 財務活動支出			
① 借入金返済支出			
長期借入金返済支出	0	0	0
財務活動支出計	0	0	0
財務活動収支差額	0	0	0
IV 予備費支出			
予備費支出	0	0	0
当期収支差額	11,600	△ 248,200	259,800
前期繰越収支差額	682,160	1,162,672	△ 480,512
次期繰越収支差額	693,760	914,472	△ 220,712

1.借入金限度額0円

2.債務負担額0円

# 平成21年度四国支部収支予算書(案)

平成21年1月1日から平成21年12月31日まで

(単位:円)

科 目	予算額	前年度予算額	増 減	備 考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
① 基本財産運用収入				
基本財産利息収入	0	0	0	
② 特定資産運用収入				
特定資産利息収入	2,349	1,641	708	
③ 会費収入				
会費収入	0	0	0	
④ 事業収入				
学術講演会収入	25,000	0	25,000	
講演会収入	0	0	0	
講習会収入	0	0	0	
シンポジウム収入	0	0	0	
研究会収入	0	0	0	
見学会収入	0	0	0	
分担金収入	0	0	0	
補助金・助成金収入	0	0	0	
⑤ 寄付金収入				
寄付金収入	0	0	0	
⑥ 雑収入	1,139	359	780	
(1) 受取利息収入	1,139	359	780	
(2) 雑収入	0	0	0	
(3) 共催事業分配金収入	0	0	0	
⑦ 他会計からの繰入金収入	707,400	718,400	△ 11,000	
(1) 本部会計からの繰入金収入	707,400	718,400	△ 11,000	
(2) 本部会計からの特別繰入金収入	0	0	0	
(3) 未収金補填収入	0	0	0	
事業活動収入計	735,888	720,400	15,488	
2. 事業活動支出				
① 事業費支出				
学術講演会費支出	300,000	0	300,000	
講演会費支出	300,000	300,000	0	
講習会費支出	0	0	0	
シンポジウム費支出	0	0	0	
研究会費支出	90,000	90,000	0	
見学会費支出	50,000	50,000	0	
支部賞費支出	20,000	20,000	0	
共催事業分担金支出	120,000	280,000	△ 160,000	
事業未収金回収不能額支出	0	0	0	
事業費支出計	880,000	740,000	140,000	
② 管理費支出				
総会費支出	10,000	10,000	0	
役員会費支出	10,000	10,000	0	
人件費支出	0	0	0	
通信運搬費支出	30,000	30,000	0	
旅費交通費支出	180,000	120,000	60,000	
印刷製本費支出	0	0	0	
消耗品費支出	10,000	7,215	2,785	
事務所費支出	0	0	0	
OA関係諸雑費支出	0	0	0	
雑支出	0	0	0	
繰入金未収金回収不能額支出	0	0	0	
③ 他会計への繰入金支出	0	0	0	
(1) 一般会計への繰入金支出	0	0	0	
(2) 消費税相当額支出	0	0	0	
管理費支出計	240,000	177,215	62,785	
事業活動支出計	1,120,000	917,215	202,785	
事業活動収支差額	△ 384,112	△ 196,815	△ 187,297	



II 投資活動収支の部			
1. 投資活動収入			
① 特定資産取崩収入			
講演会基金積立資産取崩収入	275,000	0	275,000
投資活動収入計	275,000	0	275,000
2. 投資活動支出			
① 基本財産取得支出			
基本財産繰入支出	0	0	0
② 特定資産取得支出			
講演会基金積立資産取得支出	2,349	1,641	708
③ 固定資産取得支出			
什器備品購入支出	0	0	0
投資活動支出計	2,349	1,641	708
投資活動収支差額	272,651	△ 1,641	274,292
III 財務活動収支の部			
1. 財務活動収入			
① 借入金収入			
長期借入金収入	0	0	0
財務活動収入計	0	0	0
2. 財務活動支出			
① 借入金返済支出			
長期借入金返済支出	0	0	0
財務活動支出計	0	0	0
財務活動収支差額	0	0	0
IV 予備費支出			
予備費支出	50,000	0	50,000
当期収支差額	△ 161,461	△ 198,456	36,995
前期繰越収支差額	810,101	1,025,690	△ 215,589
次期繰越収支差額	648,640	827,234	△ 178,594

1.借入金限度額0円

2.債務負担額0円

# 平成21年度九州支部収支予算書 (案)

平成21年1月1日から平成21年12月31日まで

(単位:円)

科 目	予算額	前年度予算額	増 減	備 考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
① 基本財産運用収入				
基本財産利息収入	0	0	0	
② 特定資産運用収入				
特定資産利息収入	1,400	1,400	0	
③ 会費収入				
会費収入	0	0	0	
④ 事業収入				
学術講演会収入	850,000	850,000	0	
講演会収入	0	0	0	
講習会収入	0	0	0	
シンポジウム収入	0	0	0	
研究会収入	0	0	0	
見学会収入	0	0	0	
分担金収入	0	0	0	
補助金・助成金収入	60,000	60,000	0	
⑤ 寄付金収入				
寄付金収入	0	0	0	
⑥ 雑収入	800	800	0	
(1) 受取利息収入	800	800	0	
(2) 雑収入	0	0	0	
(3) 共催事業分配金収入	0	0	0	
⑦ 他会計からの繰入金収入	1,697,800	1,687,200	10,600	
(1) 本部会計からの繰入金収入	1,697,800	1,687,200	10,600	
(2) 本部会計からの特別繰入金収入	0	0	0	
(3) 未収金補填収入	0	0	0	
事業活動収入計	2,610,000	2,599,400	10,600	
2. 事業活動支出				
① 事業費支出				
学術講演会費支出	1,100,000	1,100,000	0	
講演会費支出	50,000	0	50,000	
講習会費支出	120,000	100,000	20,000	
シンポジウム費支出	300,000	300,000	0	
研究会費支出	0	0	0	
見学会費支出	140,000	0	140,000	
支部賞費支出	160,000	160,000	0	
共催事業分担金支出	200,000	250,000	△ 50,000	
事業未収金回収不能額支出	0	0	0	
事業費支出計	2,070,000	1,910,000	160,000	
② 管理費支出				
総会費支出	80,000	80,000	0	
役員会費支出	300,000	300,000	0	
人件費支出	400,000	400,000	0	
通信運搬費支出	20,000	20,000	0	
旅費交通費支出	10,000	10,000	0	
印刷製本費支出	0	0	0	
消耗品費支出	20,000	20,000	0	
事務所費支出	0	0	0	
OA関係諸雑費支出	0	0	0	
雑支出	0	0	0	
繰入金未収金回収不能額支出	0	0	0	
③ 他会計への繰入金支出	0	0	0	
(1) 一般会計への繰入金支出	0	0	0	
(2) 消費税相当額支出	0	0	0	
管理費支出計	830,000	830,000	0	
事業活動支出計	2,900,000	2,740,000	160,000	
事業活動収支差額	△ 290,000	△ 140,600	△ 149,400	

II 投資活動収支の部			
1. 投資活動収入			
① 特定資産取崩収入			
奨励賞基金積立資産取崩収入	160,000	160,000	0
学術活動推進基金積立資産取崩収入	0	0	0
投資活動収入計	160,000	160,000	0
2. 投資活動支出			
① 基本財産取得支出			
基本財産繰入支出	0	0	0
② 特定資産取得支出			
奨励賞基金積立資産取得支出	300	300	0
学術活動推進基金積立資産取得支出	1,100	1,100	0
③ 固定資産取得支出			
什器備品購入支出	0	0	0
投資活動支出計	1,400	1,400	0
投資活動収支差額	158,600	158,600	0
III 財務活動収支の部			
1. 財務活動収入			
① 借入金収入			
長期借入金収入	0	0	0
財務活動収入計	0	0	0
2. 財務活動支出			
① 借入金返済支出			
長期借入金返済支出	0	0	0
財務活動支出計	0	0	0
財務活動収支差額	0	0	0
IV 予備費支出			
予備費支出	0	0	0
当期収支差額	△ 131,400	18,000	△ 149,400
前期繰越収支差額	1,932,930	1,522,221	410,709
次期繰越収支差額	1,801,530	1,540,221	261,309

1.借入金限度額0円

2.債務負担額0円